

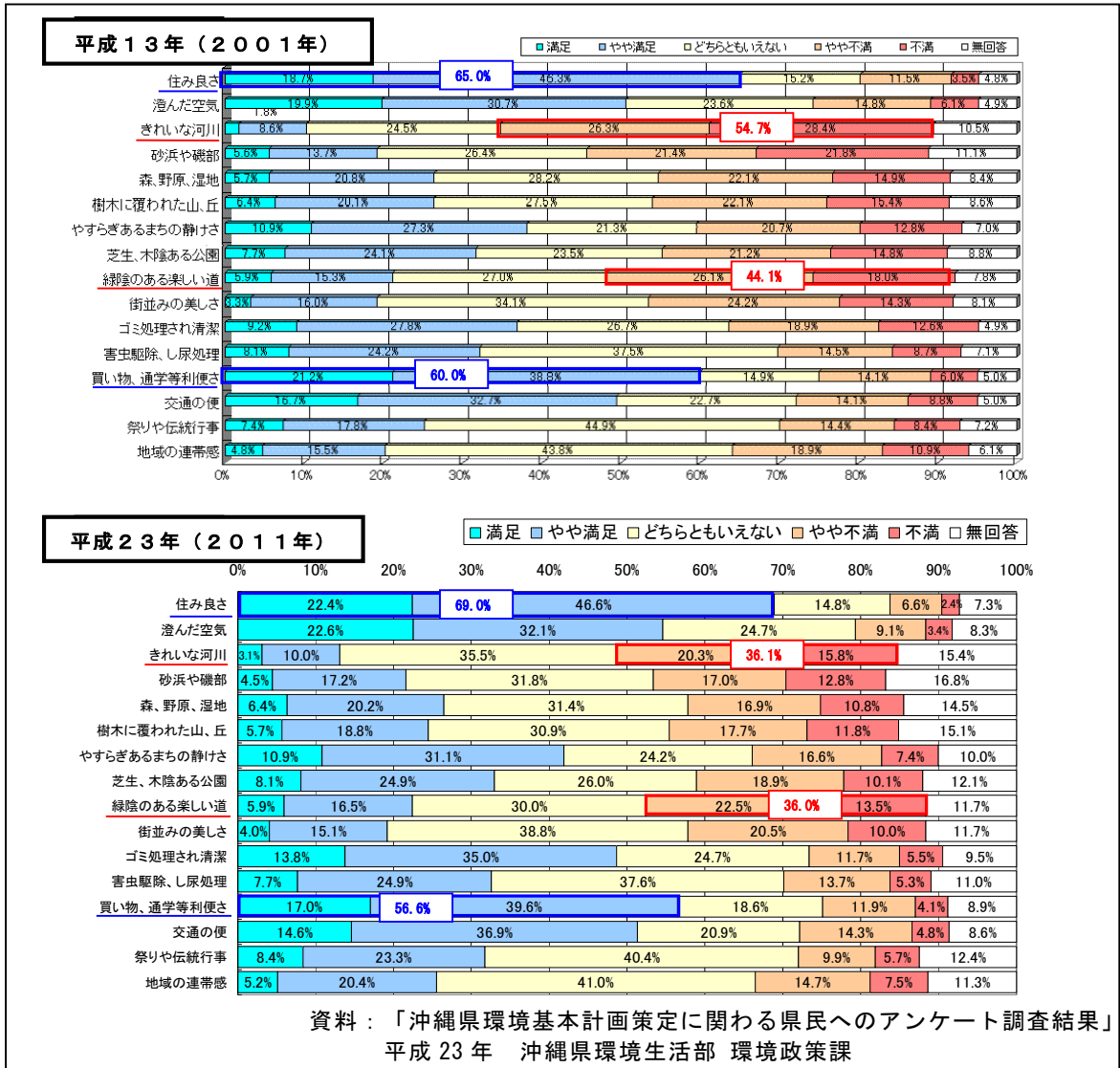
第3章 環境の保全・再生・創造のための施策

1. 県民の望む環境像

県民の環境に関する意識や本県の望まれる環境像を把握するため、県民に対してアンケート調査を実施しました。

その結果、**周辺環境への満足度**については、平成13年度(2001年度)と平成23年度(2011年度)ともに「**住み良さ**」や「**買い物等の利便さ**」が高い傾向にあり、生活上の快適さや利便性に対する満足度が高いことがうかがえます。

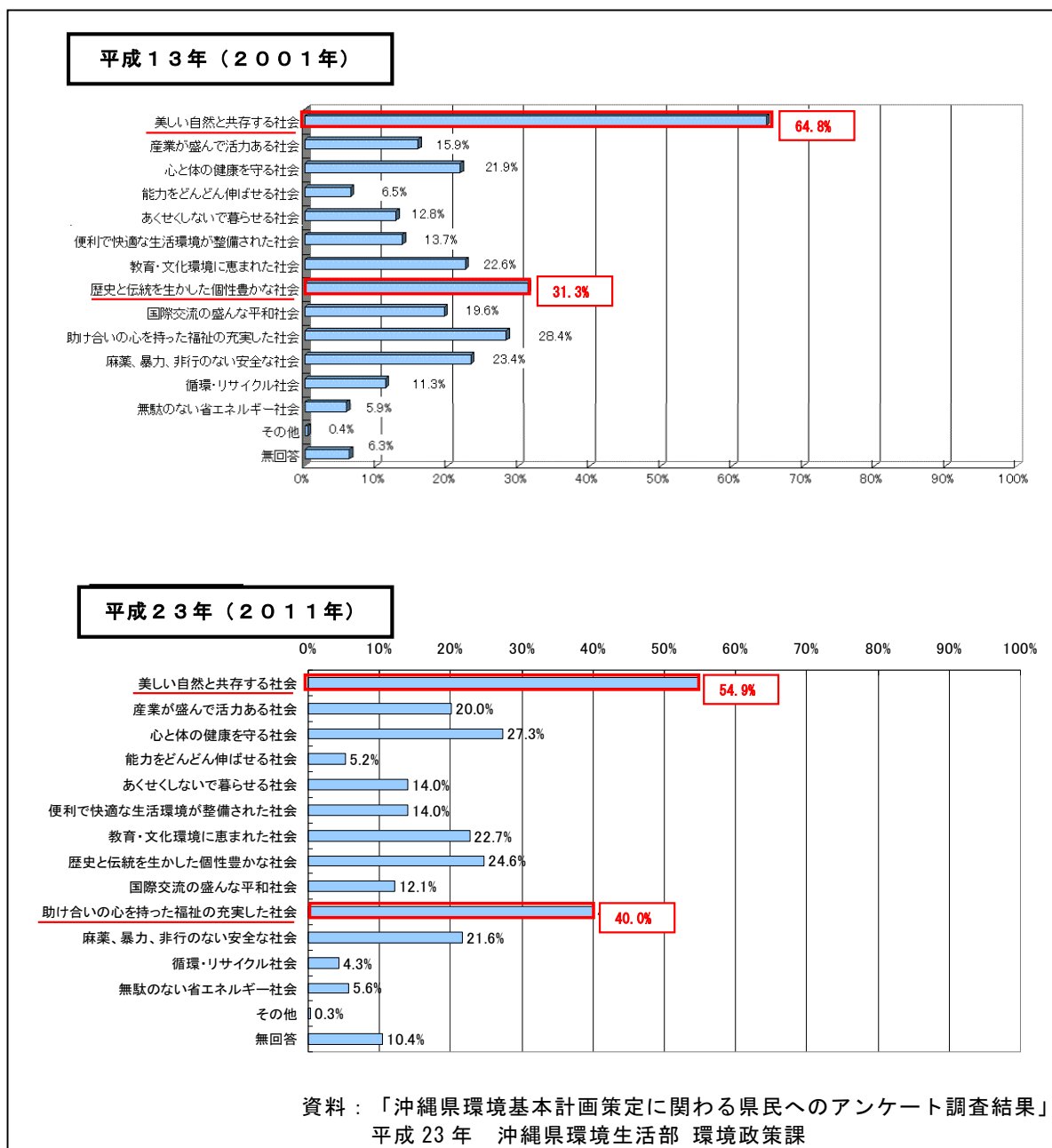
また、**周辺環境の不満足度**については、平成23年度(2011年度)における割合が全体的に減少していることから、近年では河川環境の改善や環境に配慮した道路整備、騒音問題への対処などが進められ、住まい周辺環境への不満足度が過年度と比較して低くなっていると考えられます。しかしながら、依然として「**きれいな河川**」や「**緑陰のある楽しい道**」は過年度同様に高い傾向にあることから、継続的かつさらなる対策が望まれていることがうかがえます。



周辺環境への満足度

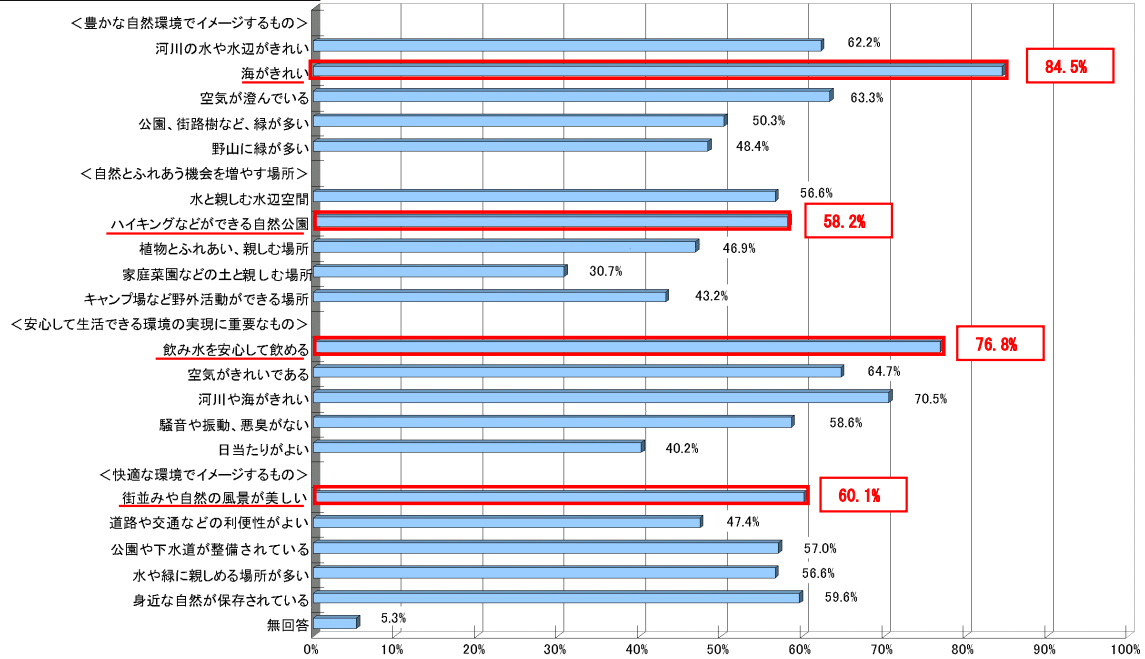
県民の望む社会像については、平成13年度(2001年度)及び平成23年度(2011年度)結果ともに「美しい自然と共存」する社会が望まれています。

また、今後、本県の実現すべき望ましい環境像については、平成13年度(2001年度)及び平成23年度(2011年度)結果ともに「海がきれい」で「ハイキングなどができる自然公園」が多く、「飲み水を安心して飲める」生活環境や「街並みや自然の風景が美しい」ことが望まれています(p113グラフ参照)。

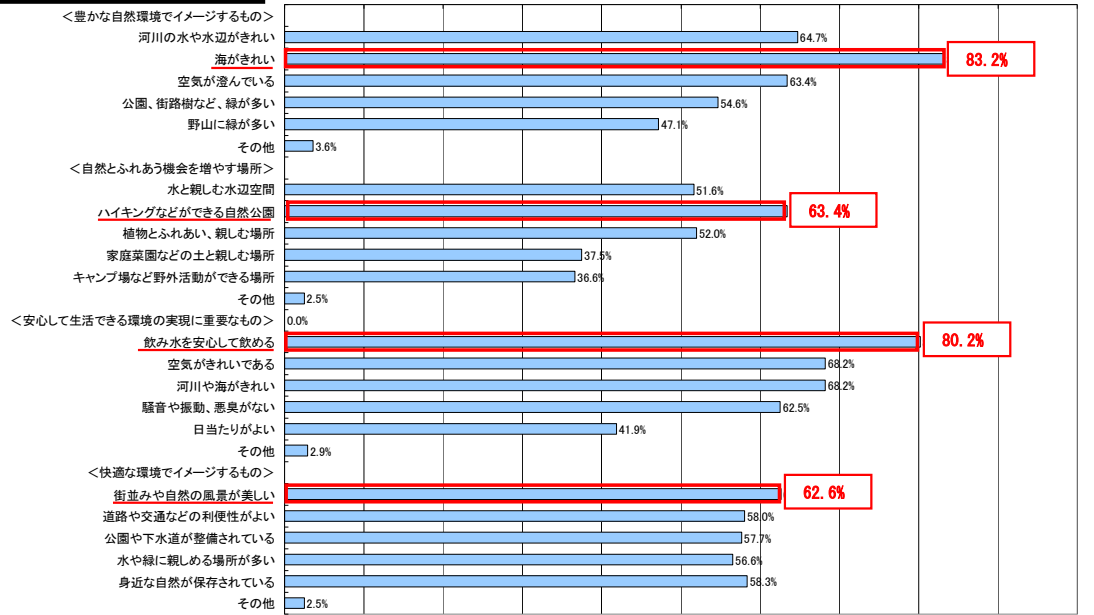


県民の望む環境像

平成13年(2001年)



平成23年(2011年)



資料：「沖縄県環境基本計画策定に関わる県民へのアンケート調査結果」
平成23年 沖縄県環境生活部 環境政策課

今後、本県の実現すべき望ましい環境像

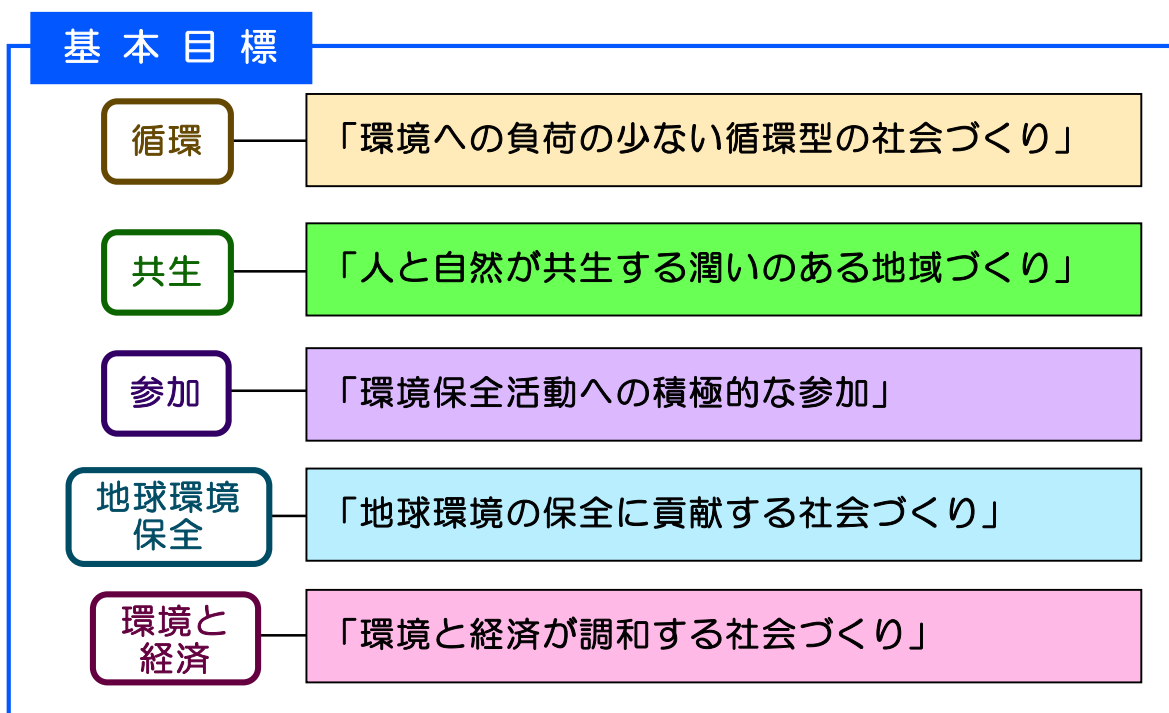
2. 施策の基本方針と体系

本計画は、「沖縄県環境基本条例」の基本理念に基づき、健全で恵み豊かな環境を次世代へ引き継ぐことのできる『豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県』の実現を目指しています。

この章では、本県における環境の現況及び課題、県民の望む環境像を踏まえ、様々な施策展開や行動の指針を明らかにすることとします。

このため、本県の環境の問題を『公害、廃棄物、エネルギー消費、自然破壊といった人の生活や事業活動などによる環境への負荷の問題』、『生態系の保全や緑の確保といった自然との共生の問題』、『県民、事業者等の環境保全活動への取組の問題』、『地球温暖化防止対策やオゾン層の破壊防止といった地球環境保全の問題』、『環境の保全を図りつつ、経済の発展との調和を目指す際の問題』に区分し、それぞれの問題の解決に向け、第1章における計画の目標で掲げた長期的な視野に立った5つの基本目標について、それぞれの施策の基本的方向を明らかにするとともに、その方向に沿った各種環境保全施策を展開します(p115、p 116施策体系図参照)。

なお、各種施策の樹立や展開にあたっては、基本姿勢として生物多様性の保全と持続的利用や循環型社会の形成促進など、国内外における自然環境問題とその解決をめぐる動向や新しい概念、枠組み等との確かつ柔軟に呼応していけるよう、今後、必要に応じて見直しを行うものとします。



また、それぞれの目標を達成するために必要となる共通的・基盤的な施策もあわせて推進するとともに、本県の地域特性を踏まえた「重点的に取り組む総合的施策」を設定し、重点的・効果的な推進を図ります。

豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県

【基本目標】

【基本施策】

【施策展開】

3-1
環境への負荷の
少ない循環型の
社会づくり

3-1-1 大気環境の保全

①さわやかで安全な大気環境の保全

3-1-2 水環境の保全

①清らかで安全な水環境の保全

3-1-3 化学物質対策
の推進

①化学物質による環境リスクの低減

3-1-4 騒音・振動・悪臭
の防止

①道路交通騒音の環境基準の達成
②航空機騒音の防止
③騒音・振動・悪臭の防止

3-1-5 土壌・地下水
環境の保全

①土壌・地下水汚染対策の推進
②安全で環境にやさしい土壌環境の保全

3-1-6 赤土等流出の
防止

①赤土等流出の防止

3-1-7 廃棄物・リサイクル
対策の推進

①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進
②海岸漂着ごみ対策の推進

3-2-1 緑・水辺・景観
の保全と創造

①公共施設等の緑化推進
②道路緑化の推進
③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の推進
④水辺空間の保全と創造
⑤良好な都市景観の形成
⑥良好な自然・農村景観の保全と創造

3-2-2 歴史・文化環境
の保全と創造

①文化財の適切な保存と活用
②良好な自然・農村文化の保全と創造

3-2
人と自然が共生
する潤いのある
地域づくり

3-2-3 森林生態系
の保全・再生

①森林生態系の保全
②多様な生物の生息・生育環境の保全
③森林・みどりの整備の推進
④外来種対策の推進
⑤自然との触れ合いの場の保全と創造

3-2-4 陸水生態系
の保全・再生

①陸水生態系の保全
②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進
③多様な生物の生息・生育環境の保全

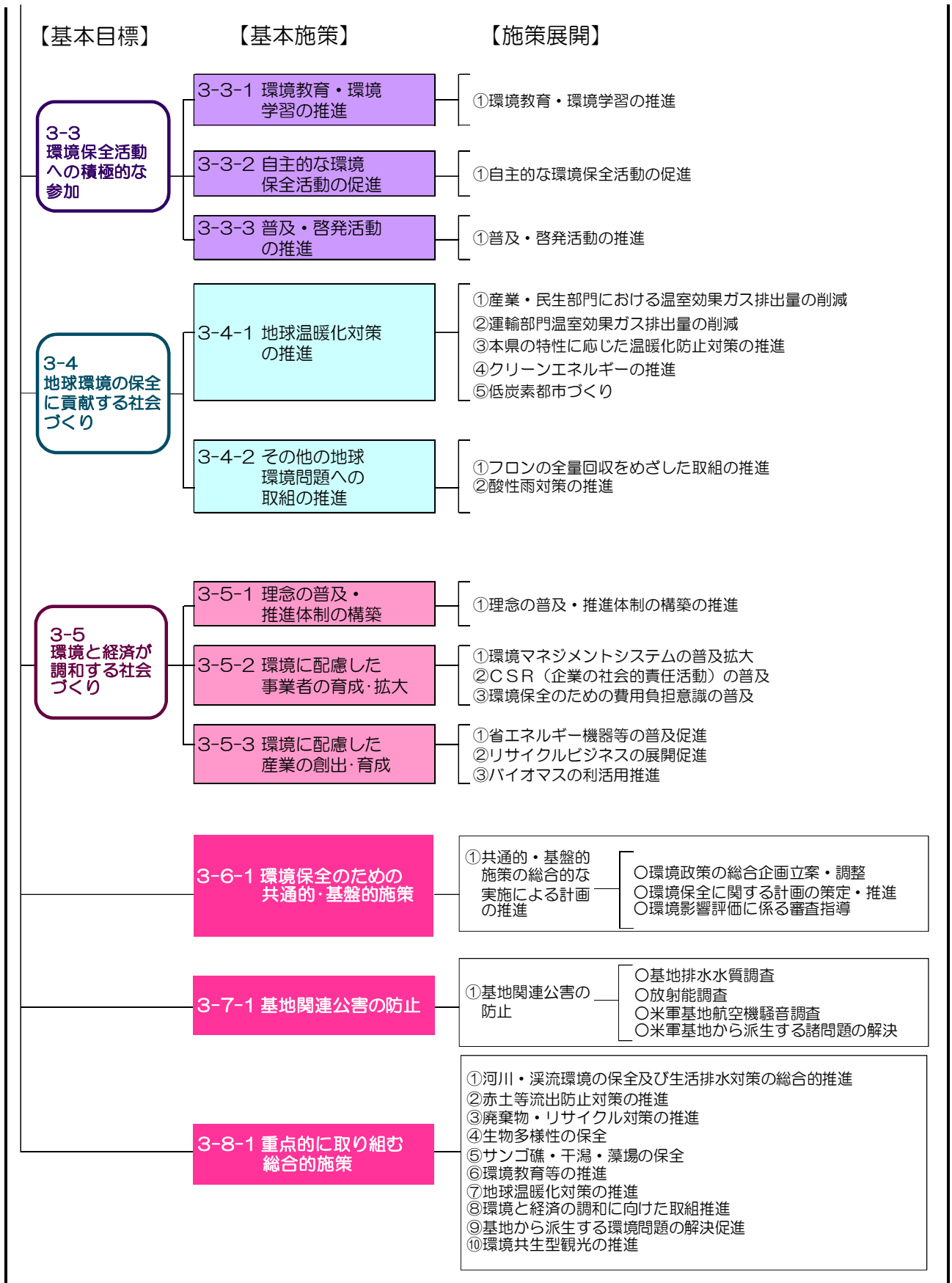
3-2-5 沿岸・海洋生態系
の保全・再生

①沿岸・海洋生態系の保全
②自然環境に配慮した海辺づくりの推進
③海辺の自然との触れ合いの場の保全と創造

3-2-6 都市生態系・
農地生態系の
保全・再生

①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進
②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進
③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進
④環境保全型農業の推進

本計画の施策体系図



3. 「豊かな自然環境に恵まれた安全・安心で やすらぎと潤いのある沖縄県」を目指して

この3節では、本県の目指す環境像「豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県」の実現に向け取り組む施策の具体的内容について提示します。各基本施策の記載例は以下のとおりです。

【基本施策】の記載例

【基本施策名】

【成果指標】
沖縄県等が実施する活動の成果(各施策で掲げた課題に対する成果、県民生活の向上への効果等)を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標として設定する。
※沖縄県の現状は5年目の実績値を表す。

【基本施策名】	【基本施策】 3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進		
成果指標				
指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状(参考年)
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度(2008年度))	830g (25年度(2013年度))	809g以下	939g (27年度(2015年度))
2 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度(2010年度))	14.7% (27年度(2015年度))	22%	20.4% (27年度(2015年度))
3 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度(2010年度))	51.2% (27年度(2015年度))	51%	42.5% (26年度(2014年度))
4 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744㎡】 (22年度(2010年度))	6.1年 【41,009㎡】 (27年度(2015年度))	10.3年 【101,000㎡】	14.7年 【104,700,609㎡】 (25年度(2013年度))
5 不法投案件数(1トン以上)	140件 (22年度(2010年度))	116件 (27年度(2015年度))	70件	143件(10トン以上) (27年度新規事業)
6 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度(2010年度))	5.6万人 (27年度(2015年度))	10万人	—

【施策展開名】

施策展開	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進
-------------	---------------------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○ごみ収集の有料化促進	34年度(2022年度)を目標にごみ収集有料化市町村数を増やすことを表す。						【実施主体名】
ごみ減量化推進事業(環境部)	38市町村 実施市町村数					41市町村	県 市町村
○資源再利用の推進							
ごみ減量化推進事業(環境部)	3回 強化月間・週間数						県
建設リサイクル資材認定制度(ゆいぐる)活用事業(土木建築部)	567資材 ゆいぐる材認定資材数(累計)					増加	県
	ゆいぐる材の利用促進						

【事業・取組名】

【担当部等名】

【活動指標】
各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量(事業量や取組状況)を表す。主な取組の進捗状況を確認する指標として設定する。

【各施策に係る主な取組について】

○記載した主な取組については、策定時点において想定される各年度の取組内容や活動量を示したものである。取組の実施に当たっては、基本計画で示した内容を基準として、課題解決に向けた最適な手段を検討するとともに、活動量についても毎年度の予算編成の過程で精査することとする。

○本計画(後期計画)の開始年度は平成30年度(2018年度)であるが、開始前の主な取組の活動指標を明示する必要があるため、平成29年度(2017年度)からの取組を記載している。

117

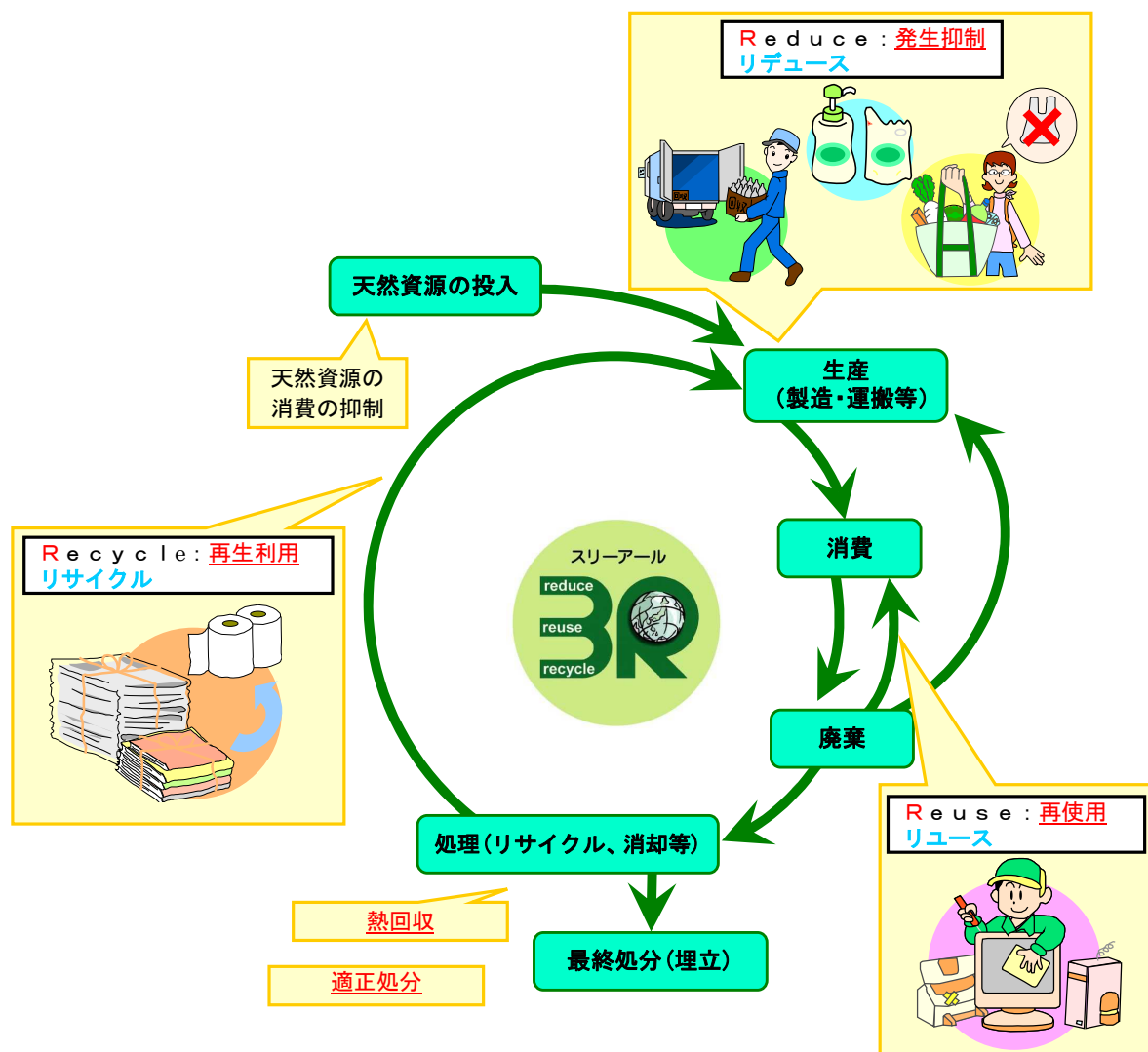
3-1 環境への負荷の少ない循環型の社会づくり

循環

現代の社会経済システムは、経済効率を第一に追求した結果、様々な環境問題を引き起こしてきました。

私たちは、地球が有している限りある資源と浄化作用の恵みを受けています。これまでのような過剰な資源の消費と、自然の能力を超える環境への負荷を与えることなく、限りある資源をリサイクル・リユースするなど「物を大切にする文化」のもとで有効に利用し、物質循環をできる限り確保することによって、環境への負荷を低減し、限りある資源の循環的な利用を基調とする資源循環型社会の実現を目指さなくてはなりません。そのためには、生産段階でのごみ発生の抑制と消費者によるごみの分別等、生産者消費者双方の取組が必要です。

よって、『環境への負荷の少ない循環型の社会づくり』に向けた環境保全施策として、「大気環境の保全」、「水環境の保全」、「化学物質対策の推進」、「騒音・振動・悪臭の防止」、「土壌・地下水環境の保全」、「赤土等流出の防止」、「廃棄物・リサイクル対策の推進」を推進します。



【基本施策】 3-1-1	大気環境の保全
------------------------	----------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 大気環境基準の達成率	90% (22年度(2010年度))	91% (27年度(2015年度))	100%	80% (26年(2014年))
2 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度(2010年度))	100% (27年度(2015年度))	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域: 98.5% 底質:99.8% (27年度(2015年度))

施策展開 ①さわやかで安全な大気環境の保全

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○大気環境の常時監視							
大気汚染物質常時測定調査費 大気汚染物質測定機器整備事業費 (環境部)	10局 測定局数						県
大気汚染物質の常時監視測定及び測定機器の整備							
有害大気汚染物質対策費 (環境部)	22物質 測定物質 数						県
有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定							
○事業者の監視・指導の強化							
大気汚染物質常時測定調査費・ 大気汚染物質測定機器整備事業費 (環境部)	100件 立入検査 事業所数						県
工場・事業場の監視、指導							
○交通渋滞対策							
交通体系整備推進事業 (企画部)	関係者協 議会の開 催 年2回						国 県 市町村 交通事業者
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等							
基幹バスシステム導入・拡充							

【基本施策】 3-1-2	水環境の保全
------------------------	---------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	91% (27年度(2015年度))	100%	96% (27年度(2015年度))
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92% (27年度(2015年度))	100%	81% (27年度(2015年度))
3 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度(2010年度))	100% (27年度(2015年度))	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域: 98.5% 底質:99.8% (27年度(2015年度))

施策展開	①清らかで安全な水環境の保全
-------------	-----------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○水質保全に関する監視活動、普及啓発等							
水質関係事業所等監視指導事業 (環境部)	100件 立入検査 及び指導 等件数						県
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施						
水質保全対策事業 (環境部)	189地点 調査地点 数						県
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供						
水質測定機器整備事業 (環境部)							県
	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新						
水質環境保全啓発推進事業 (環境部)	6河川 (流域14市 町村)指定 数					4河川 (流域10市 町村)	県
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援						
浄化槽管理対策事業 (環境部)	1,500人 受講者数						県
	浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発						
	浄化槽設置者講習会の実施						

施策3-1-2水環境の保全

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○汚水処理対策							
下水道事業 (土木建築部)	72.4% 下水道整備率					77.1%	県 市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進						
農業集落排水事業 (農林水産部)	67.0% 汚水処理人口普及率					79.0%	県 市町村
	汚水処理施設整備支援						
沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業 (農林水産部)	92人 畜産排水処理技術者の育成		102人				県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化						

【基本施策】 3-1-3	化学物質対策の推進
------------------------	------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度(2010年度))	100% (27年度(2015年度))	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域: 98.5% 底質:99.8% (27年度(2015年度))
2 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年(2011年))	1002件 (28年度(2016年度))	1,300件	154,669件 (28年度)

施策展開	①化学物質による環境リスクの低減
-------------	-------------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○大気環境の常時監視							
有害大気汚染物質対策費 (環境部)	22物質 測定物質 数						県
	有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定						
○事業者の監視・指導の強化							
大気汚染物質常時測定調査費・ 大気汚染物質測定機器整備事業費 (環境部)	100件 立入検査 事業所数						県
	工場・事業場の監視、指導						
○安全・安心な食品流通の確保							
農薬安全対策事業 (農林水産部)	農薬の適正使用・販売の推進						県
○環境保全型農業の推進							
沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業 (～H29年) 化学農薬削減に向けた病害虫防除技術推 進事業 (H30～H33) (農林水産部)	3品目 IPM体系が 確立した作 作物数				5品目		県
	技術開発・普及及び実践地域の育成						

施策3-1-3化学物質対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)		
持続的農業の推進 (農林水産部)	1,060件 (累計)	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件		県	
	環境保全型農業に取り組む農家数							
	39産地 (累計)	43産地	47産地	51産地	54産地			
	GAP導入産地数							
	農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組む 産地の取組支援	GAP(農業生産工程管理)の普及促進						
	有機農業に関する消費者・ 農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動						
	土壌蓄積肥料及び有機質資 材を活用した減化学肥料及び 有機栽培法の開発	環境保全型農業の技術開発と普及						
環境保全型農業直接支払交付金事業の実施								
地力増強対策事業 (農林水産部)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数						県	
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)							

【基本施策】 3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止
------------------------	--------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 自動車騒音に係る環境基準達成率	95% (22年度(2010年度))	95.2% (27年度(2015年度))	100%	93.6% (27年度(2015年度))
2 航空機騒音に係る環境基準達成率	50% (21年度(2009年度))	75% (26年度(2014年度))	100%	79.8% (27年度(2015年度))

施策展開 ①道路交通騒音の環境基準の達成

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○騒音・振動防止対策							
騒音振動対策事業 (環境部)	道路区間数 29年度～ 33年度 累計 72区間					道路区間数 34年度～ 38年度 累計 72区間	県
	自動車騒音の状況の常時監視業務						

施策展開 ②航空機騒音の防止

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○騒音対策							
騒音振動対策事業 (環境部)	5地点 那覇空港 周辺地点 数						県市
	航空機騒音の常時監視測定						

施策展開	③騒音・振動・悪臭の防止
-------------	---------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○騒音・振動防止対策							
騒音振動対策事業 (環境部)	10町村 指定町村 数					→	県
	騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し						
	10町村 指定町村 数					→	
	振動に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し						
○悪臭防止対策							
悪臭防止対策事業 (環境部)	12町村 指定町村 数					→	県
	悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し						

(注) 騒音、振動及び悪臭に係る規制地域の指定及び見直しの事務については、従来、都道府県知事の事務であったが、法改正により、平成24年4月1日からは市の区域内の地域については、市長へ権限が移譲されている。

【基本施策】 3-1-5	土壌・地下水環境の保全
------------------------	--------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年(2011年))	1002件 (28年度(2016年度))	1,300件	154,669件 (28年度)

施策展開 ①土壌・地下水汚染対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○土壌汚染・地下水汚染対策の推進							
土壌汚染対策推進事業 (環境部)	3回 講習会 2件 事例研究						県
	土壌汚染対策に関する講習会や事例研究の実施						
	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成						
	土壌汚染に関する情報収集及び業務体制の構築						
	土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導						
水質保全対策事業 (環境部)	189地点 調査地点 数						県
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供						

施策展開 ②安全で環境にやさしい土壌環境の保全

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○安全・安心な食品流通の確保							
農薬安全対策事業 (農林水産部)	農薬の適正使用・販売の推進						県
○環境保全型農業の推進							
沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業 (～H29年) 化学農薬削減に向けた病害虫防除技術推進事業 (H30～H33) (農林水産部)	3品目 IPM体系が 確立した作 物数				5品目		県
	技術開発・普及及び実践地域の育成						

施策3-1-5 土壌・地下水環境の保全

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
持続的農業の推進 (農林水産部)	1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件		県
	39産地 (累計) GAP導入産地数	43産地	47産地	51産地	54産地		
	農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組む 産地の取組支援	GAP(農業生産工程管理)の普及促進					
	有機農業に関する消費者・ 農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動					
	土壌蓄積肥料及び有機質資 材を活用した減化学肥料及び 有機栽培法の開発	環境保全型農業の技術開発と普及					
	環境保全型農業直接支払交付金事業の実施						
地力増強対策事業 (農林水産部)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数						県
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)						
○森林・林業生産基盤の整備							
造林事業 (農林水産部)	44ha 造林等面 積						県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						

【基本施策】 3-1-6	赤土等流出の防止
------------------------	-----------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度(2011年度))	—	72,000トン	—
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年(2011年))	43% (28年度(2016年度))	100%	—

施策展開 ①赤土等流出の防止

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○地域が主体となった赤土等流出防止対策							
赤土等流出防止対策推進事業 (環境部)	1回 交流会 数						県
	2回 講習会 開催数						
赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催							
赤土等流出防止活動支援事業 (環境部)	6団体 支援団体 数						県
	赤土等流出防止活動への支援						
	赤土等流出防止啓発への支援						
○農地からの赤土等流出防止対策							
水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部)	10組織 育成組織 数						県
	農業環境コーディネーター組織の育成						
○赤土等堆積土砂対策							
赤土等流出防止海域モニタリング事業 (環境部)	22海域 モニタリ ング海域数					22海域	県
	赤土等堆積状況等モニタリング						

【基本施策】 3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
------------------------	-----------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度(2008年度))	830g (25年度(2013年度))	809g以下	939g (27年度(2015年度))
2 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度(2010年度))	14.7% (27年度(2015年度))	22%	20.4% (27年度(2015年度))
3 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度(2010年度))	51.2% (27年度(2015年度))	51%	42.5% (26年度(2014年度))
4 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744㎡】 (22年度(2010年度))	6.1年 【41,009㎡】 (27年度(2015年度))	10.3年 【101,000㎡】	14.7年 【104,700,609㎡】 (25年度(2013年度))
5 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度(2010年度))	116件 (27年度(2015年度))	70件	143件(10トン以上) (27年度新規事業)
6 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度(2010年度))	5.6万人 (27年度(2015年度))	10万人	—

施策展開	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進
-------------	---------------------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○ごみ収集の有料化促進							
ごみ減量化推進事業 (環境部)	38市町村 実施市町村数					41市町村	県 市町村
	市町村によるごみ収集の有料化の促進						
○資源再利用の推進							
ごみ減量化推進事業 (環境部)	3回 強化月間・ 週間数						県
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発						
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	567資材 ゆいくる材 認定資材 数 (累計)					増加	県
	ゆいくる材の利用促進						

施策3-1-7 廃棄物・リサイクル対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○下水汚泥及び消化ガスの有効利用							
下水汚泥有効利用 (土木建築部)	100% 有効利用率						県 市町村
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
○バイオマスの活用							
未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業 (農林水産部)	未利用資源の活用促進						県
○一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進							
離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査・支援 (効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等の検討、必要な機器の整備等)						県
公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備 (環境部)	地域住民との対話・理解への取組						県
	最終処分場の整備 (施行、供用)						
	官民協調の第三セクターへの出資・補助						
○不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進							
廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費) (環境部)	8,000件 監視/パトロール件数						県
	不法投棄監視員の配置(3名)						
	廃棄物監視指導員の配置(6名)						
	不適正処理監視/パトロール						
排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組 (環境部)	6回 研修会等 開催数						県
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施						
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施						

施策展開	②海岸漂着ごみ対策の推進
-------------	---------------------

主な取組	年度別計画						実施主体	
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)		
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)(環境部)	12,000人					15,000人	県、市町村、地域住民	
	ビーチクリーン参加人数				→			
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)							
	海岸清掃・適正処理に対する支援							
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請							

私たちの社会は、自然から資源を採取するとともに、自然に負荷をかけながら都市化と発展を続け、自然の有する環境保全機能を失ってきた結果、自然の猛威にさらされてきました。私たちの住む地球は、地形や気候といった自然的条件とともに、多種多様な生物が織り成す生態系のバランスのもとに成り立っています。

本県は、亜熱帯海洋性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生育・生息する緑豊かな島々から構成され、固有の自然環境を有しており、それらの環境を守っていくためにも、私たち県民の行動が生態系を構成する動植物や自然環境への影響に深く関与していることを認識し可能な限り環境への負荷がないような行動を心がけていくことが大切です。

本県の豊かな自然環境は、今を生きる私たちのものだけではなく、本県に暮らす全ての生き物、また、将来、生まれてくる次の世代のものでもあります。自然の持つ豊かな恵みを次の世代に継承するためにも、人と自然との共生を目指さなくてはなりません。

よって、『人と自然が共生する潤いのある地域づくり』に向けた環境保全施策として、「緑・水辺・景観の保全と創造」、「歴史・文化環境の保全と創造」、「森林生態系の保全・再生」、「陸水生態系の保全・再生」、「沿岸・海洋生態系の保全・再生」、「都市生態系・農地生態系の保全・再生」を推進します。



【基本施策】 3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
-------------------------------	----------------------

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	県民による緑化活動件数	55件 (23年度(2011年度))	60件 (28年度(2016年度))	増加	—
2	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度(2006年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	維持	—
3	都市計画区域における一人 当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度(2010年度))	10.8㎡/人 (27年度(2015年度))	11.2㎡/人	10.3㎡/人 (27年度(2015年度))
4	主要道路における緑化延長	0km (23年(2011年))	280km (28年(2016年))	300km	—
5	自然環境再生の活動地域 数	3 (24年度(2012年度))	5 (27年度(2015年度))	6 (33年度(2021年度))	—
6	自然環境に配慮した河川整 備の割合	63.2% (23年度(2011年度))	67.5% (28年度(2016年度))	増加	—
7	自然環境に配慮した海岸整 備の延長	600m (23年度(2011年度))	1,976m (28年度(2016年度))	2,830m	—
8	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度(2011年度))	32団体 (28年度(2016年度))	41団体	—
9	景観地区数	3地区 (23年度(2011年度))	5地区 (28年度(2016年度))	24地区	—
10	景観アセスメント数	0件 (23年度(2011年度))	29件 (28年度(2016年度))	80件	—
11	景観・親水性に配慮した海 岸整備の延長	4,850m (23年度(2011年度))	9,054m (28年度(2016年度))	10,080m	—
12	良好な景観形成に資する無 電柱化(無電柱化整備延 長)	109km (23年(2011年))	143.2km (28年度(2016年度))	173.2km	—
13	歴史景観と調和する都市公 園の供用面積	32.0ha (22年度(2010年度))	33.4ha (27年度(2015年度))	56.9ha (33年度(2021年度))	—

施策展開 **①公共施設等の緑化推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○風致地区の指定							
市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	15市町村 計画策定 市町村数				21市町村		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援						
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
○都市公園の整備							
都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国、県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						
○郊外及び農山村等の緑化							
美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等) (環境部)	10件 緑化活動 団体の育 成件数						県
	企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及						
県民の森管理事業 (農林水産部)	県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県
平和創造の森公園管理事業 (環境部)	平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進						県
環境配慮型による緑化木保全対策事業 (環境部)	環境に配慮した病害虫防除技術の調査研究及び防除対策の実施等						県

施策展開 **②道路緑化の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○道路の緑化							
沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長				80km (累計)		県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						

施策3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				300km (累計)		県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
〇涼しい歩行空間の創出							
道路緑化による沖縄らしい風景の創出 (土木建築部)	340km 道路緑化・ 重点管理				400km (累計)		県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部)	3.4回/年 植栽管理 頻度						県
	街路樹の植栽・適正管理						
街路整備事業 (土木建築部)	胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、 豊見城中央線外1線、マクラム通り線の整備						県
		1区間供用	1区間供用	3区間供用	2区間供用		
	その他路線の整備						

施策展開 ③身近（学校、公共施設、住宅、民間施設）な緑化の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等) (環境部)	10件 緑化活動 団体の育 成件数						県
	企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及						
全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部)	行政、団体、企業等による緑化活動の支援						県 市町村等
沖縄グリーンプロモーション事業 (環境部)	6件						県
	緑化維持管理活動等の支援						
緑化推進費 (環境部)	植樹祭、緑化コンクールの開催						県

施策展開 **④水辺空間の保全と創造**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○水辺環境の再生							
自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	5.4km 整備延長				約9.4km (累計)		県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境 の再生に 取り組む 河川数				1河川 (累計)		
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)							
自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部)	約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)		県
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						
○失われた自然環境の再生							
自然環境の保全・再生 (環境部)	5地域 活動地域 数				6地域		県
	自然再生の推進						

施策展開 **⑤良好な都市景観の形成**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○市町村の景観行政団体への移行							
沖縄らしい風景づくり促進事業(景観行政団体への移行促進) (土木建築部)	32団体 景観行政 団体数 (累計)	34団体	36団体	38団体	41団体		県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
○市町村の景観計画等策定支援							
沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援) (土木建築部)	29市町村 景観計画 (累計)	32市町村	35市町村	38市町村	41市町村		県
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援						
	7地区 景観地区 (累計)	9地区	14地区	19地区	24地区		
景観地区指定の支援							

施策3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○景観評価システムの構築							
沖縄らしい風景づくり促進事業(景観アセスメント構築、実施) (土木建築部)	40件 景観アセス 数 (累計)	50件	60件	70件	80件		県
	景観アセスメント構築、実施						
○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進							
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部)	300人 講習修了 数					→	県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)						
○質の高い公共空間の創造							
沖縄らしい風景づくり促進事業(景観地区指定の支援) (土木建築部)	7地区 景観地区 数(累計)	9地区	14地区	19地区	24地区		県
	統一景観の創造(建築物の形態意匠、高さ、壁面の位置等)						
	地域の特色を活かした集落内公共施設の整備 (景観重要公共施設の指定等)						
○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備							
自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	5.4km 整備延長				→	約9.4km (累計)	県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境 の再生に 取り組む 河川数				→	1河川 (累計)	
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)							
景観・親水性に配慮した海岸の整備 (土木建築部)	約9.1km 整備延長				→	約10.0km (累計)	県
	利用者に配慮した海岸整備 (傾斜式護岸や階段工・スロープなど)						
都市公園における風景づくり (土木建築部)	33.5ha 供用面積				→	56.9ha (累計)	国県
	歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)						

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○無電柱化の推進							
無電柱化推進事業 (土木建築部)	6.0km 無電柱化 整備延長	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km		国 県 市町村
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						
○古民家の保全・再生・利用							
古民家の保全・継承 (土木建築部)	1回/年 シンポジウ ムの開催						県 市町村 関係団体
	古民家の再生・保全の啓発						

施策展開 **⑥良好な自然・農村景観の保全と創造**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○郊外及び農山村等の緑化							
美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援 等) (環境部)	10件 緑化活動 団体の育 成件数						県
	企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及						
主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
県民の森管理事業 (農林水産部)							県
	県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						
平和創造の森公園管理事業 (環境部)							県
	平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進						

【基本施策】 3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造
------------------------	----------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 文化財の指定件数	1,345件 (23年度(2011年度))	1,402件 (28年度(2016年度))	1,450件	—

施策展開 ①文化財の適切な保存と活用

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○指定文化財の適切な保存・活用							
無形文化財記録作成事業 (教育庁)	3件 成果品点数						保存会 保持者
	無形文化財の映像記録作成						
県文化財保護審議会の開催 (教育庁)							県
	文化財保護審議会の開催						
史跡等の整備 (教育庁)							県 市町村
	県及び市町村の史跡、名勝の整備						
○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還							
埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁)							県 市町村
	埋蔵文化財の範囲確認及び記録保存調査						
沖縄遺産のブランド開発・発信事業 (文化観光スポーツ部)	展覧会実施 1回						県
	出土品調査 県外巡回展 の開催						
円覚寺跡保存整備 (教育庁)							県
	三門の復元 0棟→1棟						
○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行							
史料編集事業 (教育庁)	212冊 史料編集 刊行物数 (累計)				226冊		県
	新沖縄県史編集刊行物の発行						

施策3-2-2歴史・文化環境の保全と創造

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 (教育庁)	32冊 事業関連 刊行物数 (累計)				54冊		県
	琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊						
○琉球政府文書等の適切な保存							
琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 (総務部)	1.1万簿冊 デジタル撮 影数				13万簿冊 (累計)		県
	琉球政府文書等の保存措置及びデジタル化、ホームページ公開						
在米沖縄関係資料収集公開事業 (総務部)	資料 44,700点 資料の選 定	資料の収 集			44,700点 (累計)		県
	沖縄関係資料の収集及び公開						
○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査							
基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁)							県市
	普天間飛行場内の試掘・確認調査						

施策展開 **②良好な自然・農村文化の保全と創造**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
農村集落基盤・再編・整備事業 (農林水産部)							県 市町村
	自然環境・生態系保全施設の整備						

【基本施策】 3-2-3	森林生態系の保全・再生
------------------------	--------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄の絶滅種数	19種 (23年度(2011年度))	21種 (28年度(2016年度))	維持	—
2 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度(2011年度))	190メッシュ (28年度(2016年度))	200メッシュ	—
3 自然保護区域面積	53,473ha (23年(2011年))	54,299ha (28年(2016年))	55,633ha	—
4 業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年(2011年))	6協定 (28年(2016年))	6協定	—

施策展開 ①森林生態系の保全

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等							
生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県
		生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成					
生物多様性地域戦略事業 (環境部)	5% 生きもの いっせい調 査の回収 率向上				8%		県
		生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及					
		教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発					
		生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化					
生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部)		事業検討委員会の実施					県
		生物多様性情報の収集					
		情報発信コンテンツの制作					
国立自然史博物館の誘致 (環境部)		県民等への普及啓発、国等への要請					県

施策3-2-3森林生態系の保全・再生

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○野生生物の生息・生育の実態把握							
野生生物の保全・保護事業 (環境部)	0種 希少野生 動植物指 定数 (希少種保 護条例)				6種		県
	希少種保護条例の制定						
	野生生物の生息・生育状況調査						
	自然環境保全の指針策定						
	レッドデータ沖縄の改訂						
特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生 息状況調査事業 (環境部)	2区 鳥獣保護 区調査予 定区数	2区	2区	2区	2区	2区	県
	鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生育状況と成育環境の把握の為の調査						
○在来種の保護・保全に向けた研究							
希少種回復状況調査 (環境部)	1エリア 調査エリア 数				5エリア (累計)		県
	やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握						
うちなーロードセーフティー事業 (土木建築部)							県
	対策工事、モニタリング						

施策展開 ②多様な生物の生息・生育環境の保全

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○自然保護地域の指定等							
自然環境保全地域指定事業 (環境部)	12地域 指定数					14地域 (累計)	県
	自然環境保全地域指定						
鳥獣保護区設定事業 (環境部)	27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)	県
	鳥獣保護区の指定						
世界自然遺産登録推進事業 (環境部)	遺産地域の適切な保全 管理手法を検討する地 域部会の開催			世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・ 管理のための取組			県
	世界自然遺産の普及啓 発のためのフォーラムの 開催						

施策展開 ③森林・みどりの整備の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立							
リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業 (農林水産部)	松くい虫天敵昆虫防除技術開発						県
森林病虫害等防除事業 (農林水産部)	4,398㎡ 松くい虫被害量	4,298㎡	4,198㎡	4,098㎡	3,998㎡ (累計)		県
	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						
○自然環境に配慮した林業の推進							
やんばる型森林施業推進事業 (農林水産部)	環境に配慮した収穫伐採手法とその作業システムの構築						県
○森林・林業生産基盤の整備							
造林事業 (農林水産部)	44ha 造林等面積						県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
○郊外及び農山村等の緑化							
美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等) (環境部)	10件 緑化活動団体の育成件数						県
	企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及						
県民の森管理事業 (農林水産部)	県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県
平和創造の森公園管理事業 (環境部)	平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進						県

施策展開 **④外来種対策の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○マングース等外来種防除対策							
マングース対策事業 (環境部)	500個体 マングース 駆除数				300個体		県
	マングースの防除						
	北上防止柵のモニタリング						
	希少種回復状況調査						
○新たな外来種の侵入防止対策							
外来種対策事業 (環境部)	6種 外来種対 策実施種				8種 (累計)		県
	外来種の侵入、定着状況等調査						
	優先度に応じた捕獲対策						
	侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発						
	指針策定			行動計画 策定			

施策展開 **⑤自然との触れ合いの場の保全と創造**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○自然環境を利用するルールづくりの推進							
事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業) (環境部)	6件 保全利用 協定認定 数					10件 (累計)	県
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築						
環境共生型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	1件 プロモーション 支援						県 市町村
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援						
エコツーリズム推進プラットフォーム事業 (文化観光スポーツ部)	3件 情報発信 支援数						県
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新						
	コーディネーターの育成						
	品質保証制度の検討・構築・導入						

【基本施策】 3-2-4	陸水生態系の保全・再生
------------------------	--------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 自然環境再生の活動地域数	3 (24年度(2012年度))	5 (27年度(2015年度))	6 (33年度(2021年度))	—
2 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度(2011年))	67.5% (28年度(2016年度))	増加	—
3 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年(2011年度))	1,976m (28年度(2016年度))	2,830m	—
4 自然保護区域面積	53,473ha (23年(2011年))	54,299ha (28年(2016年))	55,633ha	—

施策展開	①陸水生態系の保全
-------------	------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等							
生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県
		生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成					
生物多様性地域戦略事業 (環境部)	5% 生きもの いっせい調 査の回収 率向上				8%		県
		生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及					
		教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発					
		生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化					
生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部)							県
		事業検討委員会の実施				生物多様性 保全利 用指針(仮 称)の公開	
		生物多様性情報の収集					
	情報発信コンテンツの制作						
国立自然史博物館の誘致 (環境部)							県
		県民等への普及啓発、国等への要請					

施策3-2-4陸水生態系の保全・再生

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○野生生物の生息・生育の実態把握							
野生生物の保全・保護事業 (環境部)	0種 希少野生 動植物指 定数 (希少種保 護条例)				6種		県
	希少種保護条例の制定						
	野生生物の生息・生育状況調査						
	自然環境保全の指針策定						
	レッドデータ沖縄の改訂						
特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生 息状況調査事業 (環境部)	2区 鳥獣保護 区調査予 定区数	2区	2区	2区	2区	2区	県
	鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生育状況と成育環境の把握の為の調査						
○水質保全に関する監視活動、普及啓発等							
水質関係事業所等監視指導事業 (環境部)	100件 立入検査 及び指導 等件数						県
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施						
水質保全対策事業 (環境部)	189地点 調査地点 数						県
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供						
水質測定機器整備事業 (環境部)	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新						県
水質環境保全啓発推進事業 (環境部)	6河川 (流域14市 町村)指定 数					4河川 (流域10市 町村)	県
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援						
浄化槽管理対策事業 (環境部)	1,500人 受講者数						県
	浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発						
	浄化槽設置者講習会の実施						

施策3-2-4陸水生態系の保全・再生

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○汚水処理対策							
下水道事業 (土木建築部)	72.4% 下水道整備率					77.1%	県 市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進						
農業集落排水事業 (農林水産部)	67.0% 汚水処理人口普及率					79.0%	県 市町村
	汚水処理施設整備支援						
沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業 (農林水産部)	92人 畜産排水処理技術者の育成		102人				県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化						

施策展開 ②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○水辺環境の再生							
自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	5.4km 整備延長					約9.4km (累計)	県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境の再生に取り組む 河川数					1河川 (累計)	
	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)						
自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部)	約2.0km 整備延長					約2.8km (累計)	県
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						

施策3-2-4陸水生態系の保全・再生

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○失われた自然環境の再生							
自然環境の保全・再生 (環境部)	5地域 活動地域 数				6地域		県
	自然再生の推進						

施策展開 **③多様な生物の生息・生育環境の保全**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○自然保護地域の指定等							
自然環境保全地域指定事業 (環境部)	12地域 指定数					14地域 (累計)	県
	自然環境保全地域指定						
鳥獣保護区設定事業 (環境部)	27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)	県
	鳥獣保護区の指定						
世界自然遺産登録推進事業 (環境部)	遺産地域の適切な保全・ 管理手法を検討する地 域部会の開催						県
	世界自然遺産の普及啓 発のためのフォーラムの 開催	世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・ 管理のための取組					

【基本施策】 3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生
------------------------	-----------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 海洋保護区の設置数	0海域 (23年(2011年))	1海域 (28年(2016年))	2海域	—
2 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度(2011年度))	—	72,000トン	—
3 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年(2011年))	43% (28年度(2016年度))	100%	—
4 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度(2011年度))	1,976m (28年度(2016年度))	2,830m	—

施策展開 ①沿岸・海洋生態系の保全

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等							
生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県
	生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成						
生物多様性地域戦略事業 (環境部)	5% 生きもの いっせい調 査の回収 率向上				8%		県
	生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及						
	教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発						
	生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化						
生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部)	事業検討委員会の実施						県
	生物多様性情報の収集						
	情報発信コンテンツの制作						
国立自然史博物館の誘致 (環境部)	県民等への普及啓発、国等への要請						県

施策3-2-5沿岸・海洋生態系の保全・再生

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○野生生物の生息・生育の実態把握							
野生生物の保全・保護事業 (環境部)	0種 希少野生 動植物指 定数 (希少種保 護条例)				6種		県
	希少種保護条例の制定						
	野生生物の生息・生育状況調査						
	自然環境保全の指針策定						
	レッドデータ沖縄の改訂						
ジュゴン保護対策事業 (環境部)	生息状況 現地調査						県
	生息藻場特 性の整理						
	保護方策 の検討						
○サンゴ礁の保全・再生							
サンゴ礁保全再生地域モデル事業 (環境部)	0地域 モデル地域				2地域		県
	サンゴ礁保全再生地域モデルの構築						
	サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究						
	サンゴの白化対策等の調査研究						
オニヒトデ総合対策事業 (環境部)	2海域 実証海域 数						県
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施						
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究						
	効果的・効率的な防除対策の検討						
サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 (農林水産部)	8海域 保全海域 数	8海域	8海域	8海域			県 地域活動 組織
	漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援						
○水産業の収益性向上							
水産資源の持続的な利活用 (農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認 						県
○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進							
海洋保護区設定事業 (環境部)	生物多様性の保全に重要な海域の把握						県
	生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定						

施策3-2-5沿岸・海洋生態系の保全・再生

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○赤土等流出防止対策							
赤土等流出防止対策推進事業 (環境部)	1回 交流集会 数						県
	2回 講習会開 催数						
	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催						
水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)							県 市町村
	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						

施策展開 **②自然環境に配慮した海辺づくりの推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○水辺環境の再生							
自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部)	約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)		県
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						
○失われた自然環境の再生							
自然環境の保全・再生 (環境部)	5地域 活動地域 数				6地域		県
	自然再生の推進						

施策展開 **③海辺の自然との触れ合いの場の保全と創造**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○自然環境を利用するルールづくりの推進							
事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業) (環境部)	6件 保全利用 協定認定 数				10件 (累計)		県
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築						

【基本施策】 3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
------------------------	--------------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 都市計画区域内緑地面積	65.155ha (18年度(2006年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	維持	—
2 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度(2010年度))	10.8㎡/人 (27年度(2015年度))	11.2㎡/人	10.3㎡/人 (27年度(2015年度))
3 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度(2008年度))	830g (25年度(2013年度))	809g以下	939g (27年度(2015年度))
4 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度(2010年度))	14.7% (27年度(2015年度))	22%	20.4% (27年度(2015年度))
5 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度(2010年度))	51.2% (27年度(2015年度))	51%	42.5% (26年度(2014年度))
6 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度(2010年度))	116件 (27年度(2015年度))	70件	143件(10トン以上) (27年度新規事業)
7 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度(2010年度))	5.6万人 (27年度(2015年度))	10万人	—
8 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (20年度(2008年度))	208万t-CO2 (26年度(2014年度))	214万t-CO2 (32年度(2020年度))	411百万t-CO2 (27年度(2015年度))
9 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	265万t-CO2 (26年度(2014年度))	246万t-CO2 (32年度(2020年度))	179百万t-CO2 (27年度(2015年度))
10 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	279万t-CO2 (26年度(2014年度))	261万t-CO2 (32年度(2020年度))	265百万t-CO2 (27年度(2015年度))
11 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	327万t-CO2 (32年度(2020年度))	213百万t-CO2 (27年度(2015年度))
12 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年(2011年))	1,002件 (28年度(2016年度))	1,300件	154,669件 (28年度)

施策展開	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進
-------------	------------------------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○風致地区の指定							
市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	15市町村 計画策定 市町村数				→ 21市町村		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援						
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						

施策3-2-6都市生態系・農地生態系の保全・再生

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○都市公園の整備							
都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国、県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						
○耕作放棄地発生防止の対策							
耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	316ha(45%) 耕作放棄 地解消面 積				700ha (100%)		耕作放棄 地協議会
	耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の保管整備						
○水辺環境の再生							
自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	5.4km 整備延長				約9.4km (累計)		県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境 の再生に 取り組む 河川数				1河川 (累計)		
	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)						

施策展開 ②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○ごみ収集の有料化促進							
ごみ減量化推進事業 (環境部)	38市町村 実施市町 村数					41市町村	県 市町村
	市町村によるごみ収集の有料化の促進						
○資源再利用の推進							
ごみ減量化推進事業 (環境部)	3回 強化月間・ 週間数						県
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発						
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活 用事業 (土木建築部)	567資材 ゆいくる材 認定資材 数 (累計)					増加	県
	ゆいくる材の利用促進						

施策3-2-6都市生態系・農地生態系の保全・再生

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○下水汚泥及び消化ガスの有効利用							
下水汚泥有効利用 (土木建築部)	100% 有効利用 率						県 市町村
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等							
○バイオマスの活用							
未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業 (農林水産部)	未利用資源の活用促進						県
○不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進							
廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策 事業、産業廃棄物対策費) (環境部)	8,000件 監視パト ロール件数						県
	不法投棄監視員の配置(3名)						
	廃棄物監視指導員の配置(6名)						
	不適正処理監視パトロール						
ちゅら島環境美化促進事業 (環境部)	5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人	県 市町村 地域住民
	ちゅら島環境美化全島一斉清掃の実施						
排出事業者及び産廃処理業者への適正処 理に対する意識向上に関する取組 (環境部)	6回 研修会等 開催数						県
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施						
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施						
○水循環利用の推進							
再生水の利用促進(水環境創造事業) (土木建築部)	1,027m3 再生水日 平均供給 量					1,147m3	県 市町村
	下水処理水の高度処理により再生水を供給						
雨水等の有効利用の促進 (企画部)	リーフレット 等の配布 19,000部						県 市町村
	雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供						

施策展開 ③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進							
エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業(低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部)	2施設補助件数		3施設補助件数				県
	環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助						
蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部)	1回シンポジウムの開催						県関係団体
	環境共生住宅の普及啓発・研究促進						
○ITを活用した消費電力の制御の取組							
宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島への展開等の検討						県市事業者
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)						
○再生可能エネルギーの導入							
小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	機器設置	実証開始					県電気事業者
	モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証						
再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部)	ハワイ電力システム調査等						県電気事業者
	沖縄の離島及び本島を対象とした電力システム安定化策の調査・検討			協力覚書の更新			
○次世代自動車の普及促進							
次世代自動車の普及促進 (環境部)	電気自動車の充電設備導入に対する支援						県民間
	次世代自動車導入に対する支援						
	次世代自動車普及に向けた啓発活動						
	次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)						

施策3-2-6都市生態系・農地生態系の保全・再生

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○エコドライブの普及							
エコドライブの普及促進 (環境部)	エコドライブの実践に向けた普及啓発						県
○公共交通機関利用の拡大							
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者
	ノンステップバス導入						
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	基本合意書締結システムにかかる要件定義作成	詳細設計システム開発・導入				
交通体系整備推進事業 (企画部)	関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等						
	基幹バスシステム導入・拡充						
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県 市 事業者
	・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数		1,922台				県 市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
モノレール利用促進対策 (土木建築部)	4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県 事業者
	・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)		
	外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等						
バス利用環境改善事業 (土木建築部)	12基 バス停上屋の整備数						国 県
	バス停上屋の整備						

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部)	県計画案(構想段階)策定に向けた取組						国 県 市町村
計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進							

施策展開 **④環境保全型農業の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○環境保全型農業の推進							
沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業 (～H29年) 化学農薬削減に向けた病害虫防除技術推進事業 (H30～H33) (農林水産部)	3品目 IPM体系が 確立した作 物数				5品目		県
	技術開発・普及及び実践地域の育成						
持続的農業の推進 (農林水産部)	1,060件 (累計)	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件		県
	環境保全型農業に取り組む農家数						
	39産地 (累計)	43産地	47産地	51産地	54産地		
	GAP導入産地数						
	農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組 む産地の取組支援			GAP(農業生産工程管理)の普及促進			
	有機農業に関する消費者・ 農家等への啓発活動			環境保全型農業のPR活動			
土壌蓄積肥料及び有機質資 材を活用した減化学肥料及び 有機栽培法の開発			環境保全型農業の技術開発と普及				
環境保全型農業直接支払交付金事業の実施							
地力増強対策事業 (農林水産部)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数						県
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)						

3-3 環境保全活動への積極的な参加

「環境への負荷の少ない循環型の社会づくり」、「人と自然が共生する潤いのある地域づくり」、「地球環境の保全に貢献する社会づくり」、「環境と経済が調和する社会づくり」を実現するためには、県民、事業者、行政等のすべての主体が、人と自然の関わりや環境問題についての理解と認識を深め、家庭、学校、職場、地域など、あらゆる場において環境保全の活動に取り組むことが必要です。持続可能な社会の実現に向けて県民一人ひとりが環境への意識を高めるとともに、特に次世代を担う子供たちの環境に対する意識の向上や取組が重要になってきています。

よって、それぞれの立場に応じた公平な役割分担のもと、『環境保全活動への積極的な参加』に向けた環境保全施策として、「環境教育・環境学習の推進」、「自主的な環境保全活動の促進」、「普及・啓発活動の推進」を推進します。



【基本施策】 3-3-1	環境教育・環境学習の推進
------------------------	---------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 環境啓発活動(セミナー、出張講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	16,290人 (28年度(2016年度))	26,000人	—
2 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度(2010年))	5.6万人 (27年度(2015年度))	10万人	—

施策展開 ①環境教育・環境学習の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
官民・協働ネットワークづくりの推進 (環境保全啓発事業) (環境部)	1回 環境教育等推進行動計画推進協議会開催数						県
環境保全啓発事業 (環境部)	30回 出前講座等の開催回数						県
	環境保全に関する出張講座、自然観察会、体験イベント等の実施						
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						
環境教育推進校の指定 (教育庁)	1校 指定校数						県
	環境教育推進校の研究指定						
環境学習指導者講座の開催 (教育庁)	1講座 研修講座数						県
	県立総合教育センター短期研修講座の実施						

【基本施策】 3-3-2	自主的な環境保全活動の促進
------------------------	----------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 環境啓発活動(セミナー、出張講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	16,290人 (28年度(2016年度))	26,000人	—
2 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度(2010年))	5.6万人 (27年度(2015年度))	10万人	—

施策展開	①自主的な環境保全活動の促進
-------------	-----------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21)の普及促進 (環境部)	環境マネジメントシステムの認証取得支援						県
ちゅら島環境美化促進事業 (環境部)	5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人	県 市町村 地域住民
	ちゅら島環境美化全島一斉清掃の実施						

【基本施策】 3-3-3	普及・啓発活動の推進
------------------------	-------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 環境フェアへの参加人数	2,400人 (23年度(2011年))	1,000 (28年度(2016年度))	増加	—

施策展開 ①普及・啓発活動の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
環境保全啓発事業 (環境部)	環境月間や地球温暖化防止指針月間、環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発						県
エコドライブの普及促進 (環境部)	エコドライブの実践に向けた普及啓発						県
生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県
	生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理移動展示、パンフレット等の作成						
生物多様性地域戦略事業 (環境部)	5%				8%		県
	生きものいっせい調査の回収率向上						
	生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及						
	教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発						
世界自然遺産登録推進事業 (環境部)							県
	遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催		世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組				
	世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催						
水質環境保全啓発推進事業 (環境部)	6河川 (流域14市町村)指定数					4河川 (流域10市町村)	県
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援						

施策3-3-3普及・啓発活動の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
浄化槽管理対策事業 (環境部)	1,500人 受講者数						県
	浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発						
	浄化槽設置者講習会の実施						
ごみ減量化推進事業 (環境部)	3回 強化月間・ 週間数						県
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発						
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組 (環境部)	6回 研修会等 開催数						県
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施						
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施						

3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり

現在では、地球温暖化を始めとする野生生物の種の減少、オゾン層の破壊や酸性雨など、様々な地球環境問題が顕在化しており、こうした地球規模での環境問題の解決と持続的な発展を目指して、各国の協調した取組が展開されるなど、地球環境の保全は世界で共通する大きなテーマの一つといえます。

私たちの行動が地球に多くの環境負荷を与えていることを認識し、地球の有する優れた恵みを次世代に伝えるべく、地球環境の保全に向けて、私たちの足元である沖縄県から小さな取組をひとつずつ積み重ね、地球環境の保全を目指す必要があります。

よって、地球環境問題の解決に向け、地域からの取組を着実に実施することなど、『地球環境の保全に貢献する社会づくり』に向けた環境保全施策として、「地球温暖化対策の推進」、「その他の地球環境問題への取組の推進」を推進します。



【基本施策】 3-4-1	地球温暖化対策の推進
------------------------	-------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (20年度(2008年度))	208万t-CO2 (26年度(2014年度))	214万t-CO2 (32年度(2020年度))	411百万t-CO2 (27年度(2015年度))
2 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	265万t-CO2 (26年度(2014年度))	246万t-CO2 (32年度(2020年度))	179百万t-CO2 (27年度(2015年度))
3 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	279万t-CO2 (26年度(2014年度))	261万t-CO2 (32年度(2020年度))	265百万t-CO2 (27年度(2015年度))
4 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	327万t-CO2 (32年度(2020年度))	213百万t-CO2 (27年度(2015年度))
5 クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年度(2010年度))	403 × 10 ⁶ kWh 【約111,900世帯分】 (27年度(2015年度))	961 × 10 ⁶ kWh 【約266,900世帯分】	—
6 再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW 【84,000t-CO2】 (23年度(2011年度))	約256,000kW 【323,000t-CO2】 (27年度(2015年度))	約 684,000kW 【1,006,000 t-CO2】 (32年度(2020年度))	—
7 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度(2012年度))	3市町村 (27年度(2015年度))	増加	—
8 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度(2006年度))	74,098人/日 (24年度(2012年度))	130,274人/日	11,698,265人/日 (27年度(2015年度))
9 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度(2010年度))	44,145人/日 (27年度(2015年度))	50,984人/日 (33年度(2021年度))	—
10 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (28年度(2016年度))	減少	—
11 都市計画区域内緑地面積	65.155ha (18年度(2006年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	維持	—

施策展開	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減
-------------	---------------------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進							
エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業(低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部)	2施設補助件数	→	3施設補助件数			→	県
	環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助						
蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部)	1回シンポジウムの開催					→	県関係団体
	環境共生住宅の普及啓発・研究促進						

施策3-4-1地球温暖化対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○ITを活用した消費電力の制御の取組							
宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島への展開等の検討						県市事業者
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)						
○再生可能エネルギーの導入							
小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	機器設置	実証開始					県電気事業者
	モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証						
再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部)	ハワイ電力システム調査等						県電気事業者
	沖縄の離島及び本島を対象とした電力システム安定化策の調査・検討			協力覚書の更新			

施策展開 ②運輸部門温室効果ガス排出量の削減

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○次世代自動車の普及促進							
次世代自動車の普及促進 (環境部)	電気自動車の充電設備導入に対する支援						県民間
	次世代自動車導入に対する支援						
	次世代自動車普及に向けた啓発活動						
	次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)						
○エコドライブの普及							
エコドライブの普及促進 (環境部)							県
	エコドライブの実践に向けた普及啓発						

施策3-4-1地球温暖化対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○公共交通機関利用の拡大							
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者
	ノンステップバス導入						
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	基本合意書締結システムにかかる要件定義作成	詳細設計システム開発・導入				
交通体系整備推進事業 (企画部)	関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等						
			基幹バスシステム導入・拡充				
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県 市 事業者
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数		1,922台				県 市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
モノレール利用促進対策 (土木建築部)	4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県 事業者
	・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)		
外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等							
バス利用環境改善事業 (土木建築部)	12基 バス停上屋の整備数						国 県
	バス停上屋の整備						
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部)	県計画案(構想段階)策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村

施策展開 **③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○適切な森林管理及び県民主導による緑化							
美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等) (環境部)	10件 緑化活動 件数						県
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等						
造林事業 (農林水産部)	44ha 造林等面積						県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部)							県 市町村等
	行政、団体、企業等による緑化活動の支援						
○公園、街路樹等の都市緑化							
市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	15市町村 計画策定 市町村数				21市町村		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援						
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国、県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						
沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長				80km (累計)		県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				300km (累計)		県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)							県 宮古島市
	基本設計、環境アセス、用地補償、整備						
県民の森管理事業 (農林水産部)							県
	県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						
平和創造の森公園管理事業 (環境部)							県
	平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進						

施策3-4-1地球温暖化対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○地球温暖化がもたらす影響の把握							
地球温暖化対策事業 (環境部)	1回 協議会開催数						県
	2回 パネル展開 開催数						
	地球温暖化防止対策の普及啓発						
	地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化						
	各種関係者による協議会の開催						
○地球温暖化への適応策の研究							
沖縄県における地球温暖化の影響・適応策 検討事業 (環境部)	2回 適応策検 討会開催 数						県
	地球温暖化にかかる適応策の検討						

施策展開 ④クリーンエネルギーの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○エネルギービジョンの策定							
沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推 進事業 (商工労働部)	国の基本計 画改定等の 動向把握	ビジョン及びアクションプ ラン改定等の見直し及び 新ビジョン策定		アクションプラン推進及び定期的な改 定			県
○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取 組							
小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエ ネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	機器設置	実証開始					県 電気事業者
	モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証						
安定した再生可能エネルギーの普及展開に 資する取組(スマートエネルギーアイランド基 盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー 協力推進事業) (商工労働部)	海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)			協力覚書の 更新			県 久米島町 ハワイ州 ハワイ郡
再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課 題解決に資する取組(スマートエネルギーア イランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーン エネルギー協力推進事業) (商工労働部)	ハワイ電力 系統調査 等						県 ハワイ州 電気事業者 関係団体
	沖縄の離島及び本島を対象とした電 力系統安定化策の調査・検討			協力覚書の 更新			

施策3-4-1地球温暖化対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	100kW相当 海洋温度 差発電量	→					県 町 事業者等
	海洋温度差発電実証	海洋温度差発電実証設備の利活用 に向けた検討					
天然ガス資源試掘調査事業(未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部)							県 市
	市、民間事業者による利 活用検討	利活用の促進					
水素社会に向けた技術等の情報収集(ク リーンエネルギーアイランド推進事業) (商工労働部)							国 県
	国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収 集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等						
○省エネ化に向けた取組							
宮古島市スマートコミュニティー実証事業(ス martエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島へ の展開等 の検討					→	県 市 事業者
	宮古島でIT 機器等を活 用しエネル ギー消費の 効率化を実 証(ヒートポ ンプ16台等 を制御)						
省エネルギーに資する取組(スマートエネル ギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイク リーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部)	ハワイとの 省エネに関 する意見交 換実施		→				国 県 ハワイ州 米国
	省エネルギーソリューション			協力覚書の 更新			
地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術 の開発・普及事業 (環境部)	1件 実証試験 数	→					県
	地中熱利用の実証試験		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進				

施策3-4-1地球温暖化対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○エコアイランド沖縄の形成							
沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部)	タスクフォースミーティング(1回/年)			→-----→			県 国 米国 ハワイ州 関係団体
	系統安定化ソリューション			新たなワーキングプラン策定及び協力覚書の更新協議/覚書更新	次期協力覚書5年間の開始		
	クリーン輸送ソリューション						
	再生可能エネルギーソリューション						
	省エネルギーソリューション						
	人材交流ワーキンググループ						
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で協力覚書を締結し、ワークプランに基づき5つの優先課題を設定して、クリーンエネルギー社会の形成に向けた取組を推進する。						

施策展開 ⑤低炭素都市づくり

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○市町村都市計画マスタープランとの連携							
住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建築部)	1回 県・市町村調整会議開催数					→	県 市町村
	21市町村における住民参加型MP策定の実施						
○交通流対策の推進							
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)	小禄道路の整備						国
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	浦添北道路暫定供用						国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備						
ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部)			浦添西原線(嘉手苅~小那覇)供用				県
	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備						

施策3-4-1地球温暖化対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
渋滞ボトルネック対策 (土木建築部)	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所		県
牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良							
自転車利用環境の整備 (土木建築部)	実施設計	0.3km 自転車通 行空間整 備延長					県
	自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備						
○公共交通機関の整備・利用促進							
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	79% モノレール 延長整備 事業進捗 率	100%	供用開始				県 市 事業者
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導 入促進事業 (企画部)	県計画案 (構想段階) 策定に向け た取組		計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進				国 県 市町村
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	64% ノンステッ プバス導入 率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者
	ノンステップバス導入						
IC乗車券の 船舶・タク シーへの拡 張利用に向け た課題整理		基本合意書 締結システ ムにかかる 要件定義作 成	詳細設計シ ステム開 発・導入				
交通体系整備推進事業 (企画部)	関係者協 議会の開 催 年2回						国 県 市町村 交通事業者
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等						
			基幹バスシステム導入・拡充				
モノレール利用促進対策 (土木建築部)	4駅 ローマ字表 記から英語 等への更 新駅数	28基 駅周辺多 言語サイン 更新数			36基 駅周辺多 言語サイン 更新数		県 事業者
	・駅舎外壁 看板更新	・モノレール 利用促進 環境の整備 (駅周辺多 言語サイン 更新等)			・モノレール 利用促進環 境の整備 (駅周辺多 言語サイン 更新等)		
外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等							

施策3-4-1地球温暖化対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンドライド駐車 車・駐輪台 数	→	1,922台				県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐 車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場 の整備						
バス利用環境改善事業 (土木建築部)	12基 バス停止屋 の整備数				→		国県
	バス停止屋の整備						
○ITを活用した消費電力の制御の取組							
宮古島市スマートコミュニティ実証事業(ス martエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島へ の展開等 の検討					→	県市 事業者
	宮古島でIT 機器等を活 用しエネル ギー消費の 効率化を実 証(ヒート ポンプ16台 等を制御)						
○省エネルギー建物への転換							
蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部)	1回 シンポジウ ムの開催					→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及啓発・研究促進						
県有施設におけるCASBEE(建築環境総合 性能評価システム)の実施 (土木建築部)	3施設 評価施設 数					→	県
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進						
○未利用エネルギーの活用							
下水汚泥有効利用 (土木建築部)	100% 有効利用 率					→	県 市町村
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
消化ガス有効利用 (土木建築部)	69% 有効利用 率				→	75%	県 市町村
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等						
美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の 選抜、普及等) (環境部)	10件 緑化活動 件数					→	県
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援 等						

施策3-4-1地球温暖化対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部)	行政、団体、企業等による緑化活動の支援						県 市町村等
市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	15市町村 計画策定 市町村数				21市町村		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援						
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国、県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						
沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長				80km (累計)		県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				300km (累計)		県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	基本計画、環境アセス、用地補償、整備						県 宮古島市

【基本施策】 3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進
------------------------	--------------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 フロン充填・回収業者への立入検査等件数	95件 (22年度(2010年度))	77件 (27年度(2015年度))	100件	1,364件 (27年度(2015年度))
2 酸性雨の調査件数	50件 (22年度(2010年))	54件 (27年度(2015年度))	50件	—

施策展開 ①フロンの全量回収をめざした取組の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
オゾン層保護対策事業費 (環境部)	90件 立入検査等 事業所数						県
	フロン充填・回収業者等に対する監視、指導の実施						

施策展開 ②酸性雨対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
酸性雨調査の実施 (環境部)	50件 調査試料 数						県
	酸性雨調査(降水のpH測定、イオン分析)の実施						

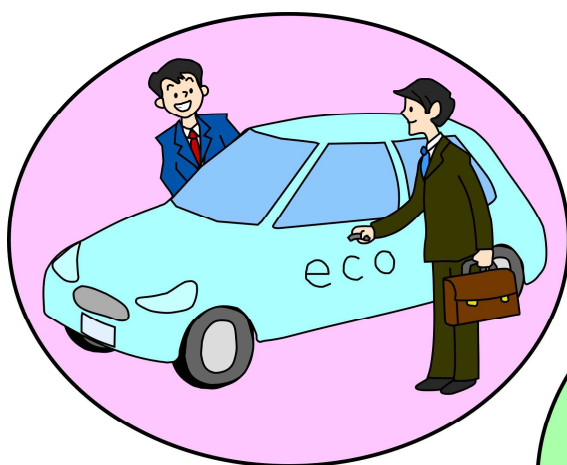
3-5 環境と経済が調和する社会づくり

本県は、島しょ県であるため、環境容量が小さく、環境負荷の増大に対して脆弱であり、本土復帰以降の急激なインフラ整備やその後の各種事業等による環境の急激な変化は自然破壊や赤土等流出等の環境問題をもたらしました。各種環境保全施策展開により、これら環境問題は改善の傾向を見せておりますが、依然未解決の環境問題を残しています。また、基幹産業である観光産業を推進する一方で自然資源の過剰な利用による自然の劣化も懸念されています。

今後、本県がもっと魅力的な島しょ県になるには、本県の有する類い希な自然環境の恵みについて、行政をはじめとする県民や事業者等の様々な主体が再認識した上で、お互いが協力し合ってその自然環境の保全に努めつつ、「環境と経済の調和」に向けた取組を進めていかなければなりません。

恵み豊かな自然環境を保全し、経済の発展を図るためには、低炭素型島しょ社会の構築及び自然環境の保全・再生・創造を進めるとともに、自然環境の適正かつ持続的な利用を図ることが重要であり、今後は、本県の豊かな自然資源を保全しながら、単なる一つの分野や地域毎の単体として捉えるのではなく、様々に組み合わせることで持続的な利活用を図り、新たな環境ビジネスの導入や創出に取り組み、産業振興につなげることが必要となります。

よって、『環境と経済が調和する社会づくり』に向けた環境保全施策として、「理念の普及・推進体制の構築」、「環境に配慮した事業者の育成・拡大」、「環境に配慮した産業の創出・育成」を推進します。



【基本施策】 3-5-1	理念の普及・推進体制の構築
------------------------	----------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 環境フェアへの参加人数	2,400人 (23年度(2011年))	1,000 (28年度(2016年度))	増加	—

施策展開 ①理念の普及・推進体制の構築の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
環境保全啓発事業 (環境部)							県
	環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						

【基本施策】 3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
-------------------------	-------------------------

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準値)	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (23年度(2011年))	51件 (28年度(2016年度))	増加	—

施策展開 ①環境マネジメントシステムの普及拡大

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21)の普及促進 (環境部)	環境マネジメントシステムの認証取得支援						県

施策展開 ②CSR(企業の社会的責任活動)の普及

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
CSR(企業の社会的責任活動)の普及 (環境部)	環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						県

施策展開 ③環境保全のための費用負担意識の普及

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
産業廃棄物税 (環境部)	産業廃棄物税を活用し、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の発生抑制、再使用、再利用及び適正処理を促進するため、関連施策を実施する						県

【基本施策】 3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
------------------------	------------------------

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準値)	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 環境配慮型製品購入率	88.6% (22年度(2010年))	97.1% (27年度(2015年))	100%	—

施策展開 ①省エネルギー機器等の普及促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進							
エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業(低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部)	2施設補助件数	→	3施設補助件数	→			県
	環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助						
○省エネ化に向けた取組							
宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島への展開等の検討					→	県 市 事業者
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)						
省エネルギーに資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部)	ハワイとの省エネに関する意見交換実施		→				国 県 ハワイ州 米国
	省エネルギーソリューション			協力覚書の更新			
地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業 (環境部)	1件実証試験数	→					県
	地中熱利用の実証試験		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進				

施策展開	②リサイクルビジネスの展開促進
-------------	------------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	567資材 ゆいくる材 認定資材 数 (累計)					増加	県
	ゆいくる材の利用促進						
産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業 (環境部)							県
	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援						

施策展開	③バイオマスの利活用推進
-------------	---------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	
未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業 (農林水産部)							県
	未利用資源の活用促進						

3-6 環境保全のための共通的・基盤的施策

共通的・
基盤的
施策

本計画で掲げる5つの基本目標の実現に向けた環境を保全・再生・創造するための施策について、施策の基本的方向に沿って確実かつ円滑に展開するため、それぞれの施策に共通して関わってくる共通的・基盤的な施策の推進を図ります。

環境影響評価制度については、環境への影響を未然に防止し、総合的に環境を保全するための共通的・基盤的施策であることから、この制度の充実・強化を図る必要があります。また、環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に配慮書手続が導入されたことにより、同制度の対象は大規模な開発事業の計画・実施段階前から環境への適正な配慮がなされるため、制度の適切な運用、審査指導を充実させる必要があります。対象とならない規模の開発事業等についても、環境への影響をできる限り小さなものとし、環境に配慮した事業となるよう、事業者等の理解と協力を求める必要があります。

また、環境問題の変化や新たな環境問題については、環境保全に関する計画の策定・推進・見直しを図るなど、適切に対応する必要があります。

よって、『環境保全のための共通的・基盤的施策』として、「環境政策の総合企画立案・調整」、「環境保全に関する計画の策定・推進」、「環境影響評価に係る審査指導」を推進します。



【基本施策】 3-6-1	環境保全のための共通的・基盤的施策
------------------------	--------------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 環境配慮の実施率(ガイドライン対象事業のうち環境配慮を行った事業の割合)	—	—	環境配慮の実施率 70%	—

施策展開 ①共通的・基盤的施策の総合的な実施による計画の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○環境政策の総合企画立案・調整							
小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定 (環境部)	ガイドラインの策定						県
○環境保全に関する計画の策定・推進							
環境関連計画の策定・推進・見直し (環境部)	計画の策定・推進・見直し						県
○環境影響評価に係る審査指導							
環境影響評価審査調整事業 (環境部)	環境影響評価に係る審査指導						県

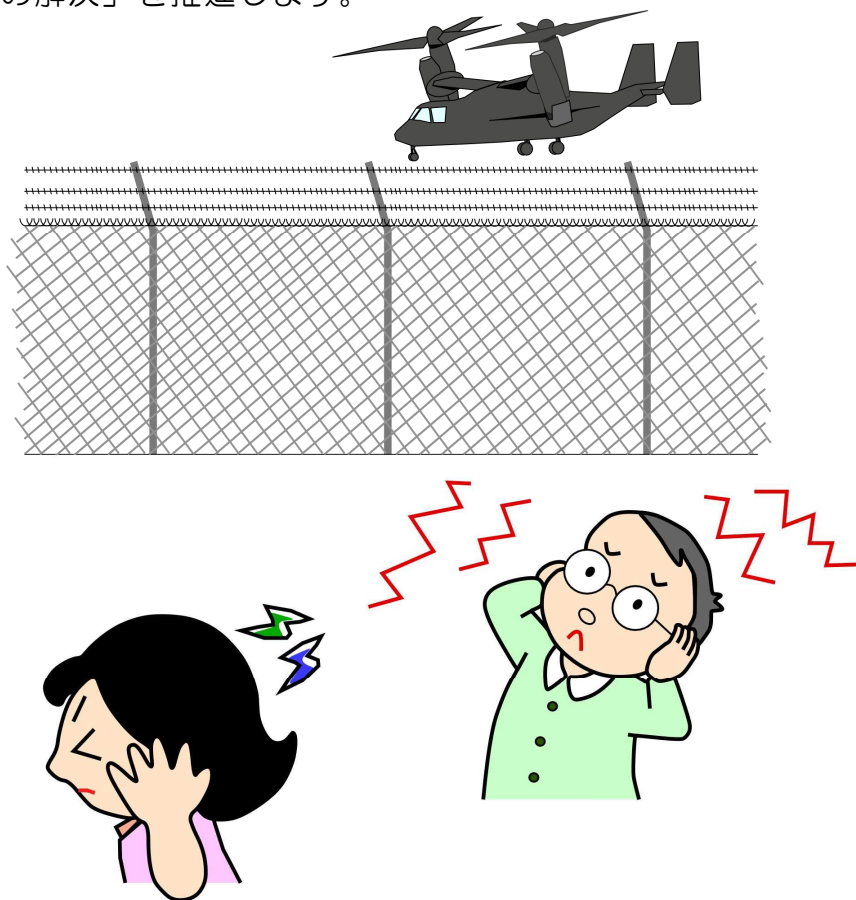
本県に所在する米軍基地は34施設、面積23,247ヘクタールであり(平成23年3月末現在)、我が国の米軍専用施設面積の約7割にのぼる広大な面積を占めており、沖縄島の北部及び中部地域に集中しています。

本県では基地関連の公害等が多数発生しており、米軍機による航空機騒音等、基地排水等による公共用水域の水質汚濁、返還跡地の土壌汚染、さらには演習等関連の事件・事故による自然環境及び生活環境への影響が懸念されています。

米軍基地から派生する様々な問題について、県では、基地周辺における環境調査の定期的な実施や航空機騒音の継続的な監視、日米両政府への要請、さらには基地環境問題への制度的アプローチを含めて対応してきましたが、基地関連の公害は依然として毎年発生している状況です。

本県の目指す環境像の実現のためには、5つの基本目標の実現に向けた環境を保全・再生・創造するための施策の取り組みのみならず、米軍基地から派生する様々な問題にも対処しなければなりません。

よって、『基地公害の防止のための施策』として、「基地排水水質調査」、「放射能調査」、「米軍基地航空機騒音調査」、「米軍基地から派生する諸問題の解決」を推進します。



【基本施策】 3-7-1	基地関連公害の防止
------------------------	------------------

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 基地排水における排水基準達成率	88% (22年度(2010年度))	100% (25年度(2013年度))	100%	100% (25年度(2013年度))
2 基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度(2010年度))	100% (27年度(2015年度))	100%	95% (27年度(2015年度))
3 航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度(2009年度))	73% (26年度(2014年度))	80%	79.8% (27年度(2015年度))

施策展開	①基地関連公害の防止
-------------	-------------------

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○基地排水水質調査							
基地排水水質等監視調査費(委託事業) (環境部)	4施設・区域10地点						県
	在日米軍施設・区域環境調査の実施						
基地排水水質等監視調査費 (環境部)	7施設・区域19地点 2海域						県
	基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視						
○放射能調査							
原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施 (環境部)	放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査						県
○米軍基地航空機騒音調査							
米軍基地航空機騒音の監視調査 (環境部)	36測定局騒音の固定測定局数						県 市町村
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握						
航空機騒音低周波音広域測定事業 (環境部)	4地点						県
	普天間飛行場周辺における航空機低周波音の実態の把握						

施策3-7-1 基地関連公害の防止

主な取組	年度別計画						実施主体	
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)		
○米軍基地から派生する諸問題の解決								
基地返還に係る環境対策事業 (環境部)	2回 研修会数 1回 講演会数						県	
	「理解が深まった」参加者の割合70% アンケート結果							
	基地環境問題等に関する研修会及び講演会							
	カルテ更新数(累計)					>5基地以上		
	在沖米軍基地に関する資料の収集							
基地環境対策推進事業 (環境部)	国内外のヒヤリング等						県	
	返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析							
	県内基地所在市町村との意見交換等							
日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						県・市 他府県	
国民的議論の喚起 (知事公室)	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実						県・市 他府県	

本計画で掲げる環境を保全・再生・創造するための施策の中で、本県の持つ地域特性や環境の課題を踏まえて、総合的な取組が必要なものや、特に重要であると考えられるもの、及び緊急に取り組む必要のあるものを「重点的に取り組む総合的施策」として位置付け、計画期間中に重点的・効果的に施策の推進を図ることとします。

なお、「重点的に取り組む総合的施策」については、前計画の施策評価結果に基づいて、数値目標を達成していない施策や、目標は達成したものの引き続き取組を推進していく必要がある施策を考慮するとともに、県民の意向（アンケート結果）等を踏まえ設定しました。

本県の地域特性や環境の課題を踏まえた『重点的に取り組む総合的施策』として、「河川・溪流環境の保全及び生活排水対策の総合的推進」、「赤土等流出防止対策の推進」、「廃棄物・リサイクル対策の推進」、「生物多様性の保全」、「サンゴ礁・干潟・藻場の保全」、「環境教育等の推進」、「地球温暖化対策の推進」、「環境と経済の調和に向けた取組推進」、「基地から派生する環境問題の解決促進」、「環境共生型観光の推進」を推進します。



【基本施策】 3-8-1	重点的に取り組む総合的施策
------------------------	----------------------

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	91% (27年度(2015年度))	100%	96% (27年度(2015年度))
2	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92% (27年度(2015年度))	100%	81% (27年度(2015年度))
3	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度(2010年度))	100% (27年度(2015年度))	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域: 98.5% 底質:99.8% (27年度(2015年度))
4	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度(2011年度))	—	72,000トン	—
5	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年(2011年))	43% (28年度(2016年度))	100%	—
6	自然保護区域面積	53,473ha (23年(2011年))	54,299ha (28年(2016年))	55,633ha	—
7	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度(2008年度))	830g (25年度(2013年度))	809g以下	939g (27年度(2015年度))
8	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度(2010年度))	14.7% (27年度(2015年度))	22%	20.4% (27年度(2015年度))
9	産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度(2010年度))	51.2% (27年度(2015年度))	51%	42.5% (26年度(2014年度))
10	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m ³ 】 (22年度(2010年度))	6.1年 【41,009m ³ 】 (27年度(2015年度))	10.3年 【101,000m ³ 】	14.7年 【104,700,609m ³ 】 (25年度(2013年度))
11	不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度(2010年度))	116件 (27年度(2015年度))	70件	143件(10トン以上) (27年度新規事業)
12	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度(2010年度))	5.6万人 (27年度(2015年度))	10万人	—
13	沖縄の絶滅種数	19種 (23年度(2011年度))	21種 (28年度(2016年度))	維持	—
14	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度(2011年度))	190メッシュ (28年度(2016年度))	200メッシュ	—
15	海洋保護区の設置数	0海域 (23年(2011年))	1海域 (28年(2016年))	2海域	—
16	環境啓発活動(セミナー、出張講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	16,290人 (28年度(2016年度))	26,000人	—
17	産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO ₂ (20年度(2008年度))	208万t-CO ₂ (26年度(2014年度))	214万t-CO ₂ (32年度(2020年度))	411百万t-CO ₂ (27年度(2015年度))
18	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO ₂ (20年度(2008年度))	265万t-CO ₂ (26年度(2014年度))	246万t-CO ₂ (32年度(2020年度))	179百万t-CO ₂ (27年度(2015年度))

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

指標名		基準値	沖縄県の現状	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
19	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度(2008年度))	279万t-CO2 (26年度(2014年度))	261万t-CO2 (32年度(2020年度))	265百万t-CO2 (27年度(2015年度))
20	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	327万t-CO2 (32年度(2020年度))	213百万t-CO2 (27年度(2015年度))
21	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年度(2010年度))	403 × 10 ⁶ kWh 【約111,900世帯分】 (27年度(2015年度))	961 × 10 ⁶ kWh 【約266,900世帯分】	—
22	再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW 【84,000t-CO2】 (23年度(2011年度))	約256,000kW 【323,000t-CO2】 (27年度(2015年度))	約 684,000kW 【1,006,000 t-CO2】 (32年度(2020年度))	—
23	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度(2012年度))	3市町村 (27年度(2015年度))	増加	—
24	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度(2006年度))	74,098人/日 (24年度(2012年度))	130,274人/日	11,698,265人/日 (27年度(2015年度))
25	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度(2010年度))	44,145人/日 (27年度(2015年度))	50,984人/日 (33年度(2021年度))	—
26	主要渋滞箇所数	—	191箇所 (28年度(2016年度))	減少	—
27	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度(2006年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	維持	—
28	エコアクション21認証登録件数	85件 (23年度(2011年))	51件 (28年度(2016年度))	増加	—
29	環境配慮型製品購入率	88.6% (22年度(2010年))	97.1% (27年度(2015年))	100%	—
30	基地排水における排水基準達成率	88% (22年度(2010年度))	100% (25年度(2013年度))	100%	100% (25年度(2013年度))
31	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度(2010年度))	100% (27年度(2015年度))	100%	95% (27年度(2015年度))
32	航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度(2009年度))	73% (26年度(2014年度))	80%	79.8% (27年度(2015年度))
33	業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年(2011年))	6協定 (28年(2016年))	6協定	—

施策展開 **①河川・溪流環境の保全及び生活排水対策の総合的推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○水質保全に関する監視活動、普及啓発等							
水質関係事業所等監視指導事業 (環境部)	100件 立入検査 及び指導 等件数						県
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
水質保全対策事業 (環境部)	189地点 調査地点 数						県
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供						
水質測定機器整備事業 (環境部)	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害機器等を整備・更新						県
	6河川 (流域14市 町村)指定 数					4河川 (流域10市 町村)	
水質環境保全啓発推進事業 (環境部)	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援						県
	1,500人 受講者数						
浄化槽管理対策事業 (環境部)	浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発						県
	浄化槽設置者講習会の実施						
○汚水処理対策							
下水道事業 (土木建築部)	72.4% 下水道整 備率					77.1%	県 市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進						
農業集落排水事業 (農林水産部)	67.0% 汚水処理 人口普及 率					79.0%	県 市町村
	汚水処理施設整備支援						
沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業 (農林水産部)	92人 畜産排水 処理技術 者の育成		102人				県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化						
○地域が主体となった赤土等流出防止対策							
赤土等流出防止対策推進事業 (環境部)	1回 交流集会 数						県
	2回 講習会 開催数						
赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催							
赤土等流出防止活動支援事業 (環境部)	6団体 支援団体 数						県
	赤土等流出防止活動への支援						
赤土等流出防止啓発への支援							

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○農地からの赤土等流出防止対策							
水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部)	10組織 育成組織 数						県
	農業環境コーディネート組織の育成						
○赤土等堆積土砂対策							
赤土等流出防止海域モニタリング事業 (環境部)	22海域 モニタリン グ海域数					22海域	県
	赤土等堆積状況等モニタリング						
○水辺環境の再生							
自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	5.4km 整備延長					約9.4km (累計)	県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数					1河川 (累計)	
	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)						
自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部)	約2.0km 整備延長					約2.8km (累計)	県
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						
○失われた自然環境の再生							
自然環境の保全・再生 (環境部)	5地域 活動地域 数					6地域	県
	自然再生の推進						
○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等							
生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)		「生物多様 性おきなわ 戦略」の改 訂					県
	生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
生物多様性地域戦略事業 (環境部)	5% 生きもの いっせい調 査の回収 率向上				8%		県
	生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及						
	教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発						
	生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化						
生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部)	事業検討委員会の実施						県
	生物多様性情報の収集						
	情報発信コンテンツの制作						
○野生生物の生息・生育の実態把握							
野生生物の保全・保護事業 (環境部)	0種 希少野生 動植物指 定数 (希少種保 護条例)				6種		県
	希少種保護条例の制定						
	野生生物の生息・生育状況調査						
	自然環境保全の指針策定						
	レッドデータ沖縄の改訂						
特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生 息状況調査事業 (環境部)	2区 鳥獣保護 区調査予 定区数	2区	2区	2区	2区	2区	県
	鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生育状況と成育環境の把握の為の調査						
○自然保護地域の指定等							
自然環境保全地域指定事業 (環境部)	12地域 指定数					14地域 (累計)	県
	自然環境保全地域指定						
鳥獣保護区設定事業 (環境部)	27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)	県
	鳥獣保護区の指定						

施策展開 **②赤土等流出防止対策の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○地域が主体となった赤土等流出防止対策							
赤土等流出防止対策推進事業 (環境部)	1回 交流会 数						県
	2回 講習会 開催数						
赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催							
赤土等流出防止活動支援事業 (環境部)	6団体 支援団体 数						県
	赤土等流出防止活動への支援						
	赤土等流出防止啓発への支援						
○農地からの赤土等流出防止対策							
水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部)	10組織 育成組織 数						県
	農業環境コーディネート組織の育成						
○赤土等堆積土砂対策							
赤土等流出防止海域モニタリング事業 (環境部)	22海域 モニタリン グ海域数					22海域	県
	赤土等堆積状況等モニタリング						

施策展開 **③廃棄物・リサイクル対策の推進**

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○ごみ収集の有料化促進							
ごみ減量化推進事業 (環境部)	38市町村 実施市町 村数					41市町村	県 市町村
	市町村によるごみ収集の有料化の促進						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○資源再利用の推進							
ごみ減量化推進事業 (環境部)	3回 強化月間・ 週間数						県
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発						
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	567資材 ゆいくる材 認定資材 数 (累計)					増加	県
	ゆいくる材の利用促進						
○下水汚泥及び消化ガスの有効利用							
下水汚泥有効利用 (土木建築部)	100% 有効利用 率						県 市町村
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
○バイオマスの活用							
未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業 (農林水産部)	未利用資源の活用促進						県
○一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進							
離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査・支援 (効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等の検討、必要な機器の整備等)						県
公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備 (環境部)	地域住民との対話・理解への取組						県
	最終処分場の整備 (施行、供用)						
	官民協調の第三セクターへの出資・補助						
○不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進							
廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費) (環境部)	8,000件 監視パト ロール件数						県
	不法投棄監視員の配置(3名)						
	廃棄物監視指導員の配置(6名)						
	不適正処理監視パトロール						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組 (環境部)	6回 研修会等 開催数						県
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施						
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施						
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業) (環境部)	12,000人 ビーチク リーン参加 人数					15,000人	県、 市町村、 地域住民
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)						
	海岸清掃・適正処理に対する支援						
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請						

施策展開 ④生物多様性の保全

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等							
生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県
	生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成						
生物多様性地域戦略事業 (環境部)	5% 生きもの いっせい調 査の回収 率向上				8%		県
	生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及						
	教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発						
	生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化						
○野生生物の生息・生育の実態把握							
野生生物の保全・保護事業 (環境部)	0種 希少野生 動植物指 定数 (希少種保 護条例)				6種		県
	希少種保護条例の制定						
	野生生物の生息・生育状況調査						
	自然環境保全の指針策定						
	レッドデータ沖縄の改訂						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体	
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)		
特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業 (環境部)	2区 鳥獣保護区調査予定区数	2区	2区	2区	2区	2区	県	
鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生育状況と成育環境の把握のための調査								
ジュゴン保護対策事業 (環境部)	生息状況現地調査						県	
	生息藻場特性の整理							
	保護方策の検討							
○在来種の保護・保全に向けた研究								
希少種回復状況調査 (環境部)	1エリア 調査エリア数				5エリア (累計)		県	
	やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握							
うちなーロードセーフティー事業 (土木建築部)	対策工事、モニタリング						県	
○マングース等外来種防除対策								
マングース対策事業 (環境部)	500個体 マングース 駆除数				300個体		県	
	マングースの防除							
	北上防止柵のモニタリング							
	希少種回復状況調査							
○新たな外来種の侵入防止対策								
外来種対策事業 (環境部)	6種 外来種対策実施種				8種 (累計)		県	
	外来種の侵入、定着状況等調査							
	優先度に応じた捕獲対策							
	侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発							
	指針策定		行動計画策定					
○サンゴ礁の保全・再生								
サンゴ礁保全再生地域モデル事業 (環境部)	0地域 モデル地域				2地域		県	
	サンゴ礁保全再生地域モデルの構築							
	サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究							
	サンゴの白化対策等の調査研究							

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
オニヒトデ総合対策事業 (環境部)	2海域 実証海域 数						県
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施						
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究						
	効果的・効率的な防除対策の検討						
サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 (農林水産部)	8海域 保全海域 数	8海域	8海域	8海域			県 地域活動 組織
	漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援						
○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進							
海洋保護区設定事業 (環境部)	生物多様性の保全に重要な海域の把握						県
	生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定						
○赤土等流出防止対策							
赤土等流出防止対策推進事業 (環境部)	1回 交流会 数						県
	2回 講習会 開催数						
赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催							
水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						

施策展開 ⑤サンゴ礁・干潟・藻場の保全

○サンゴ礁の保全・再生							
サンゴ礁保全再生地域モデル事業 (環境部)	0地域 モデル地域				2地域		県
	サンゴ礁保全再生地域モデルの構築						
	サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究						
	サンゴの白化対策等の調査研究						
オニヒトデ総合対策事業 (環境部)	2海域 実証海域 数						県
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施						
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究						
	効果的・効率的な防除対策の検討						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 (農林水産部)	8海域 保全海域 数	8海域	8海域	8海域			県 地域活動 組織
	漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に 対する支援						
○水産業の収益性向上							
水産資源の持続的な利活用 (農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ・スジアラ、シロクラペラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認 						県
○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進							
海洋保護区設定事業 (環境部)	生物多様性の保全に重要な海域の把握						県
	生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定						
○赤土等流出防止対策							
赤土等流出防止対策推進事業 (環境部)	1回 交流集会 数						県
	2回 講習会 開催数						
	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催						
水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						

施策展開 ⑥環境教育等の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
官民・協働ネットワークづくりの推進 (環境保全啓発事業) (環境部)	1回 環境教育 等推進行 動計画推 進協議会 開催数						県
環境保全啓発事業 (環境部)	30回 出前講座 等の開催 回数						県
	環境保全に関する出張講座、自然観察会、体験イベント等の実施						
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
環境教育推進校の指定 (教育庁)	1校 指定校数						県
	環境教育推進校の研究指定						
環境学習指導者講座の開催 (教育庁)	1講座 研修講座 数						県
	県立総合教育センター短期研修講座の実施						

施策展開 ⑦地球温暖化対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進							
エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業(低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部)	2施設 補助件数		3施設 補助件数				県
	環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助						
蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部)	1回 シンポジウムの開催						県 関係団体
	環境共生住宅の普及啓発・研究促進						
○ITを活用した消費電力の制御の取組							
宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島への展開等の検討						県 市 事業者
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)						
○再生可能エネルギーの導入							
小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	機器設置	実証開始					県 電気事業者
	モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○次世代自動車の普及促進							
次世代自動車の普及促進 (環境部)	電気自動車の充電設備導入に対する支援						県民間
	次世代自動車導入に対する支援						
	次世代自動車普及に向けた啓発活動						
	次世代自動車へ対応した産業の育成 (EV技術蓄積など)						
○エコドライブの普及							
エコドライブの普及促進 (環境部)	エコドライブの実践に向けた普及啓発						県
○公共交通機関利用の拡大							
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	64%	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者
	ノンステップバス導入						
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	基本合意書締結システムにかかる要件定義作成	詳細設計システム開発・導入				
交通体系整備推進事業 (企画部)	関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等						
	基幹バスシステム導入・拡充						
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	79%	100%	供用開始				県 市 事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・延長区間：那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備 						
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台		1,922台				県 市
	<ul style="list-style-type: none"> ・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備 						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体	
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)		
モノレール利用促進対策 (土木建築部)	4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県事業者	
	・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			
	外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等							
バス利用環境改善事業 (土木建築部)	12基 バス停上屋の整備数					→	国 県	
	バス停上屋の整備							
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部)	県計画案(構想段階)策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進						国 県 市町村
○適切な森林管理及び県民主導による緑化								
美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等) (環境部)	10件 緑化活動件数					→	県	
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等							
造林事業 (農林水産部)	44ha 造林等面積					→	県 市町村	
	無立木地への造林や複層林整備の実施							
全島みどり花いっぱい運動事業 (環境部)	行政、団体、企業等による緑化活動の支援						県 市町村等	
○公園、街路樹等の都市緑化								
市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	15市町村 計画策定市町村数				21市町村	→	県	
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							
都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)	→	国、県 市町村	
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							
沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	70km 道路緑化・重点管理延長				80km (累計)	→	県	
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理							

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				300km (累計)		県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)							県 宮古島市
	基本設計、環境アセス、用地補償、整備						
県民の森管理事業 (農林水産部)							県
	県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						
平和創造の森公園管理事業 (環境部)							県
	平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進						
○地球温暖化がもたらす影響の把握							
地球温暖化対策事業 (環境部)	1回 協議会開 催数						県
	2回 パネル展開 催数						
	地球温暖化防止対策の普及啓発						
	地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化						
各種関係者による協議会の開催							
○地球温暖化への適応策の研究							
沖縄県における地球温暖化の影響・適応策 検討事業 (環境部)	2回 適応策検 討会開催 数						県
	地球温暖化にかかる適応策の検討						
○エネルギービジョンの策定							
沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推 進事業 (商工労働部)	国の基本計 画改定等の 動向把握	ビジョン及びアクションプ ラン改定等の見直し及び 新ビジョン策定	アクションプラン推進及び定期的な改 定				県
○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取 組							
小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエ ネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	機器設置	実証開始					県 電気事業者
	モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証						
安定した再生可能エネルギーの普及展開に 資する取組(スマートエネルギーアイランド基 盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー 協力推進事業) (商工労働部)	海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)			協力覚書 の更新			県 久米島町 ハワイ州 ハワイ郡

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業: 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部)	ハワイ電力システム調査等		→				県 ハワイ州 電気事業者 関係団体
	沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討			協力覚書の更新			
海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	100kW相当海洋温度差発電量	→					県 町 事業者等
	海洋温度差発電実証	海洋温度差発電実証設備の活用に向けた検討					
天然ガス資源試掘調査事業(未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部)							県 市
	市、民間事業者による利活用検討		利活用の促進				
水素社会に向けた技術等の情報収集(クリーンエネルギーアイランド推進事業) (商工労働部)							国 県
	国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等						
○省エネ化に向けた取組							
宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島への展開等の検討					→	県 市 事業者
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)						
省エネルギーに資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業: 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部)	ハワイとの省エネに関する意見交換実施		→				国 県 ハワイ州 米国
	省エネルギーソリューション			協力覚書の更新			
地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業 (環境部)	1件実証試験数	→					県
	地中熱利用の実証試験	地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○エコアイランド沖縄の形成							
沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部)	タスクフォースミーティング(1回/年)			→-----→			県 国 米国 ハワイ州 関係団体
	系統安定化ソリューション			新たなワーキングプラン策定及び協力覚書の更新協議/覚書更新	次期協力覚書5年間の開始		
	クリーン輸送ソリューション						
	再生可能エネルギーソリューション						
	省エネルギーソリューション						
	人材交流ワーキンググループ						
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で協力覚書を締結し、ワークプランに基づき5つの優先課題を設定して、クリーンエネルギー社会の形成に向けた取組を推進する。						
○市町村都市計画マスタープランとの連携							
住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建築部)	1回 県・市町村調整会議開催数					→	県 市町村
	21市町村における住民参加型MP策定の実施						
○交通流対策の推進							
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)	小禄道路の整備						国
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	浦添北道路暫定供用						国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備						
ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部)			浦添西原線(嘉手苅～小那覇)供用				県
	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備						
渋滞ボトルネック対策 (土木建築部)	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所		県
	牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体	
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)		
自転車利用環境の整備 (土木建築部)	実施設計	0.3km 自転車通 行空間整 備延長				→	県	
	自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備							
○公共交通機関の整備・利用促進								
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	79% モノレール 延長整備 事業進捗 率	100%	供用開始				県 市 事業者	
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備							
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導 入促進事業 (企画部)	県計画案 (構想段階) 策定に向け た取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進						国 県 市町村
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	64% ノンステッ プバス導入 率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	
	ノンステップバス導入							
	IC乗車券の 船舶・タク シーへの拡 張利用に向け た課題整理	基本合意書 締結システム にかかる要 件定義作成	詳細設計シ ステム開 発・導入					
交通体系整備推進事業 (企画部)	関係者協 議会の開 催 年2回					→	国 県 市町村 交通事業者	
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等							
	基幹バスシステム導入・拡充							
モノレール利用促進対策 (土木建築部)	4駅 ローマ字表 記から英語 等への更 新駅数	28基 駅周辺多 言語サイン 更新数			36基 駅周辺多 言語サイン 更新数		県 事業者	
	・駅舎外壁 看板更新	・モノレール 利用促進環 境の整備 (駅周辺多 言語サイン 更新等)			・モノレール 利用促進環 境の整備 (駅周辺多 言語サイン 更新等)			
	外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等							

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンドライド駐車 車・駐輪台 数	→	1,922台				県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場 整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整 備						
バス利用環境改善事業 (土木建築部)	12基 バス停止屋 の整備数				→		国県
	バス停止屋の整備						
OITを活用した消費電力の制御の取組							
宮古島市スマートコミュニティ実証事業(ス martエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島へ の展開等 の検討					→	県市 事業者
	宮古島でIT 機器等を活 用しエネル ギー消費の 効率化を実 証(ヒートポ ンプ16台等 を制御)						
O省エネルギー建物への転換							
蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部)	1回 シンポジウ ムの開催					→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及啓発・研究促進						
県有施設におけるCASBEE(建築環境総合 性能評価システム)の実施 (土木建築部)	3施設 評価施設 数					→	県
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進						
O未利用エネルギーの活用							
下水汚泥有効利用 (土木建築部)	100% 有効利用 率					→	県 市町村
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
消化ガス有効利用 (土木建築部)	69% 有効利用 率				→	75%	県 市町村
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等						
美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体選 抜、普及等) (環境部)	10件 緑化活動 件数					→	県
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援 等						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部)	行政、団体、企業等による緑化活動の支援						県 市町村等
市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	15市町村 計画策定 市町村数				21市町村		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援						
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国、県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						
沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長				80km (累計)		県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				300km (累計)		県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	基本計画、環境アセス、用地補償、整備						県 宮古島市

施策展開 ⑧環境と経済の調和に向けた取組推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
環境保全啓発事業 (環境部)	環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						県
環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21)の普及促進 (環境部)	環境マネジメントシステムの認証取得支援						県
CSR(企業の社会的責任活動)の普及 (環境部)	環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						県
産業廃棄物税 (環境部)	産業廃棄物税を活用し、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の発生抑制、再使用、再利用及び適正処理を促進するため、関連施策を実施する						県

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進							
エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業(低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部)	2施設補助件数	→	3施設補助件数			→	県
	環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助						
○省エネ化に向けた取組							
宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島への展開等の検討					→	県 市 事業者
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)						
省エネルギーに資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部)	ハワイとの省エネに関する意見交換実施		→				国 県 ハワイ州 米国
	省エネルギーソリューション			協力覚書の更新			
地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業 (環境部)	1件実証試験数	→					県
	地中熱利用の実証試験		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進				
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	567資材ゆいくる材認定資材数(累計)					増加	県
	ゆいくる材の利用促進						
産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業 (環境部)	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援						県
未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業 (農林水産部)							県
	未利用資源の活用促進						

施策展開 ⑨基地から派生する環境問題の解決促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
○基地排水水質調査							
基地排水水質等監視調査費(委託事業) (環境部)	4施設・区域10地点						県
	在日米軍施設・区域環境調査の実施						
基地排水水質等監視調査費 (環境部)	7施設・区域19地点 2海域						県
	基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視						
○放射能調査							
原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施 (環境部)	放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査						県
○米軍基地航空機騒音調査							
米軍基地航空機騒音監視調査事業 (環境部)	36測定局騒音の固定測定局数						県市町村
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握						
航空機騒音低周波音広域測定事業 (環境部)	4地点						県
	普天間飛行場周辺における航空機低周波音の実態の把握						
○米軍基地から派生する諸問題の解決							
基地返還に係る環境対策事業 (環境部)	2回 研修会数 1回 講演会数						県
	「理解が深まった」参加者の割合70% アンケート結果						
	基地環境問題等に関する研修会及び講演会						
	カルテ更新数(累計)					>5基地以上	
	在沖米軍基地に関する資料の収集						

施策3-8-1 重点的に取り組む総合的施策

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
基地環境対策推進事業 (環境部)	国内外のヒヤリング等						県
	返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析						
	県内基地所在市町村との意見交換等						
日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						県・市 他府県
国民的議論の喚起 (知事公室)	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実						県・市 他府県

施策展開 ⑩環境共生型観光の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34 (2022)	
事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業) (環境部)	6件 保全利用 協定認定 数					10件 (累計)	県
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築						
環境共生型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	1件 プロモーション 支援						県 市町村
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援						
エコツーリズム推進プラットフォーム事業 (文化観光スポーツ部)	3件 情報発信 支援数						県
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新						
	コーディネーターの育成						
	品質保証制度の検討・構築・導入						